

調査レポート

沖縄県および県内市町村の人口動向

平成 27 年7月



一般財団法人
南西地域産業活性化センター

はじめに

急速な少子高齢化に対応するため、政府は2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、人口の現状と将来の展望を提示する国の長期ビジョン、および今後5か年の政府の施策の方向を提示する総合戦略を閣議決定した。これを受けて県や各市町村では人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」、および地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する地方版総合戦略を策定することになった。この地方人口ビジョンの策定に当たっては、県や市町村の人口の現状分析と2060年頃までの将来展望を策定することになっている。

人口は、社会経済分野の最も基本的な要素であり、人口の増減や年齢構造は国や地域の消費動向や成長率、労働市場、社会保障制度など、あらゆる分野に影響を及ぼす。また、県内における各地域間の人口移動は、当該地域の社会経済動向にも大きな影響を及ぼす。さらに、少子高齢化や人口の減少は世帯構造にも変化をもたらし、この世帯構造の変化も地域社会や地域経済に大きな影響を及ぼすことから、こうした人口に関する調査研究を行う意義は大きいといえる。

本調査では、人口に関する諸統計資料により県全体および県内市町村の最近の人口動向について調査分析を行っており、各自治体が地方人口ビジョンを策定する際の参考に供したい。

なお、当財団では、沖縄県および県内全市町村の2060年までの将来推計人口についても推計しているところであり、本調査レポートと合わせて、「沖縄県および県内市町村の人口動向と将来推計人口に関する調査報告書」として、近日中に公表する予定である。

平成27年7月

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
会長 石嶺 伝一郎

(目次)

はじめに

1. 県人口の推移

1-1. 本土復帰後の総人口と年齢3区分別人口の推移..... 1

1-2. 人口増減率と年齢3区分別人口の増減寄与度..... 3

2. 自然増減と社会増減

2-1. 自然増減と社会増減..... 4

2-2. 自然増減..... 5

(1) 自然増減の推移..... 5

(2) 合計特殊出生率と20～39歳の女性人口の推移..... 6

2-3. 社会増減..... 7

(1) 社会増減の推移..... 7

(東日本大震災・原発事故による被災地等からの転入)..... 8

(2) 年齢階級別の人口移動..... 9

(3) 地域別の人口移動..... 9

3. 外国人の居住状況

3-1. 在留外国人の増加数..... 10

3-2. 在留外国人の人数..... 11

3-3. 在留資格別外国人の状況..... 12

4. 県内地域別・市町村別の人口

4-1. 地域別の人口動向..... 13

4-2. 市町村別の人口動向..... 15

(1) 県人口に占める市町村別人口の構成比..... 15

(2) 市町村別人口の増減数..... 16

(3) 市町村別人口の増減率..... 16

4-3. 自然増減と社会増減..... 20

(1) 自然増減と社会増減..... 20

(2) 自然増減..... 21

(3) 社会増減..... 22

4-4. 年齢構造..... 24

5. 市町村の人口構造に関する分析	
5-1. 分析方法	26
(1) 人口構造の分析に用いた手法	26
(2) 主成分分析	26
(3) クラスタ分析	28
(4) 主成分分析およびクラスタ分析に用いた統計指標	29
5-2. 主成分分析の結果	29
5-3. クラスタ分析の結果	36

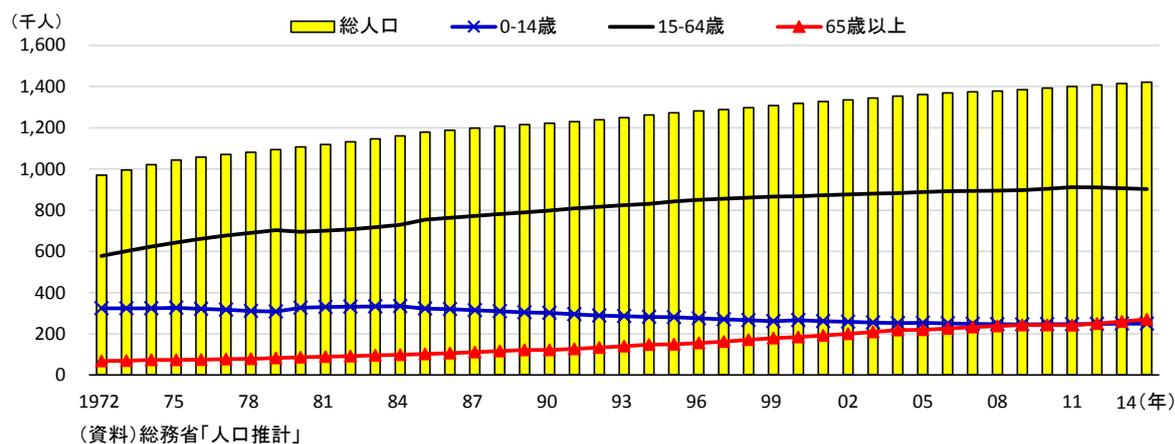
1. 県人口の推移

1-1. 本土復帰後の総人口と年齢3区分別人口の推移

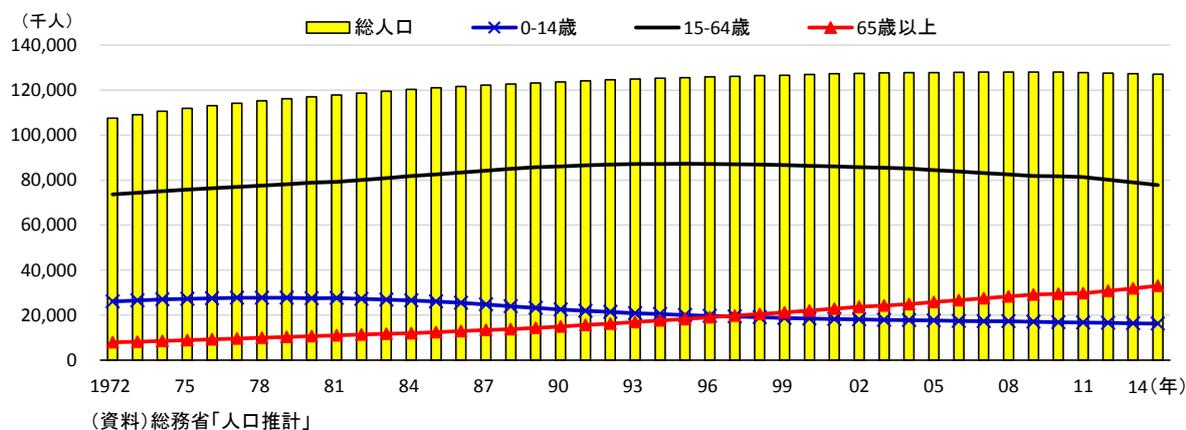
本土復帰後の沖縄県の人口は、推計人口（注）で見ると1972年（10月1日）の97万人から増加を続け、2014年には142万1千人と、約45万人（約1.5倍）の増加となっている（図表1）。一方、全国は1972年の1億759万5千人から、2008年に1億2,808万4千人まで増加し、その後は減少基調に転じ、14年は1億2,708万3千人とピークの08年から6年間で約100万人減少している（図表2）。

（注）毎月の推計人口は、直近の国勢調査を基にその後の自然増減、社会増減を加算して推計するが、5年後の国勢調査人口とは必ずしも一致しないので、5年後に国勢調査が公表されると、この国勢調査の人口と一致させるように、この期間の差異を補間補正している。ここでは、補間補正後の推計人口を用いている。また、年齢3区分別人口は補間補正されないため、ここでは総人口の補正比率で年齢3区分別人口についても補間補正を行った。

図表1. 総人口および年齢3区分別人口の推移(沖縄県)



図表2. 総人口および年齢3区分別人口の推移(全国)

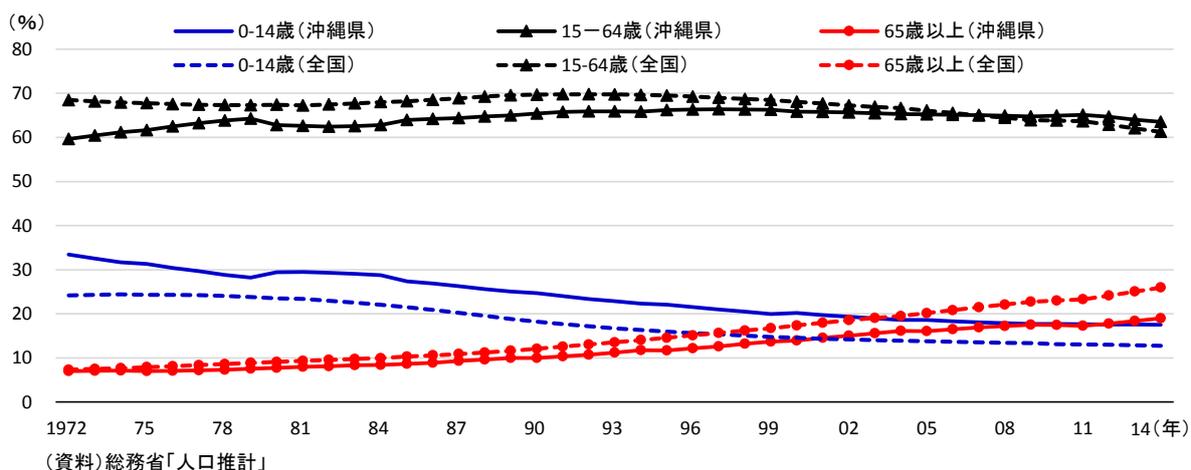


年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳人口は本土復帰した1972年から80年代前半にかけて概ね32万人前後で推移したが、80年代後半から緩やかな減少を続け、2009年に24万6千人となり、その後、横ばいで推移して14年に24万9千人と1972年の約8割弱の水準になっている（図表1）。一方、65歳以上人口は72年の6万8千人から年0.2%前後の緩やかな増加を続け、80年代後半から増加率が0.4～0.7%程度に高まり、2012年には0～15歳人口を上回り、14年に27万人と1972年の約4倍の水準となっている。また、15～64歳の生産年齢人口は72年の57万9千人から増加を続けたが、2012年以降、緩やかな減少に転じ、14年に90万3千人と1972年の約1.6倍の水準となっている。

全国では、0～14歳人口が72年の2,603万4千人から緩やかに増加したが、80年代以降は減少に転じ、2014年に1,623万3千人と1972年の約6割の水準になり、減少率は本県（約8割弱の水準まで減少）を大きく上回っている（図表2）。一方、65歳以上人口は72年の789万8千人から年0.3%程度の増加を続け80年代後半から増加率が高まった。97年には0～14歳人口を上回り、2014年に3,300万人と1972年の約4.2倍の水準となり、本県（約4倍）と概ね同じ増加率となっている。また、15～64歳人口は、72年の7,366万3千人から増加を続けたが、95年に減少に転じ、2014年には7,785万人と1972年を約6%程度上回っているものの、本県（約1.6倍）の伸び率を大きく下回っている。

2014年の総人口に占める年齢3区分別の人口の割合をみると、本県は0～14歳の年少人口が17.5%（全国は12.8%）で、15～64歳の生産年齢人口が63.5%（同61.3%）、65歳以上の老年人口が19.0%（同26.0%）となっている（図表3）。

図表3. 年齢3区分別人口の構成比の推移



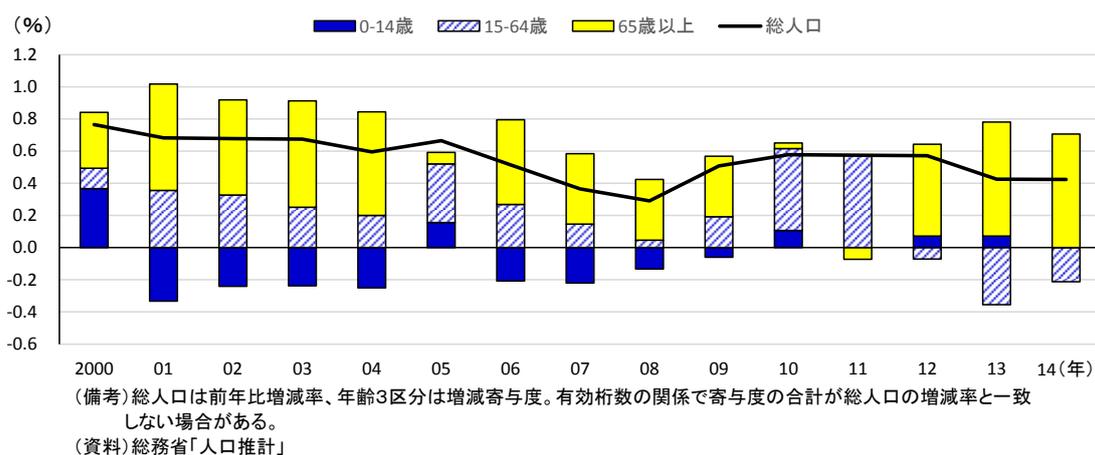
年齢構造指標でみると少子高齢化の進展に伴い、本県でも2012年以降は0～14歳人口の割合が65歳以上人口の割合を上回り、老年化指数（65歳以上人口／0～14歳人口×100）は、14年に108.4となっている。全国では1997年に同指数が100を超え、2014年には203.3と65歳以上人口の割合が0

～14歳人口のほぼ2倍に達している。また、老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）は本県が14年で29.9となり、いわゆる現役世代が3.3人で高齢者1人を支える状況となっているが、全国では42.4と2.4人で1人を支える状況になっている。

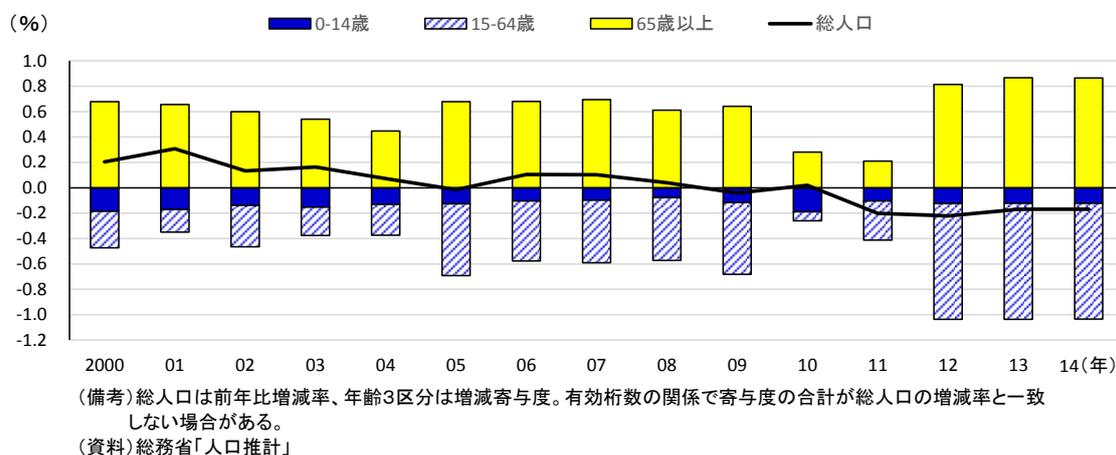
1-2. 人口増減率と年齢3区分別人口の増減寄与度

ここで、2000年以降の人口の増減率の推移をみると、本県は2000年の0.8%増から08年の0.3%増まで伸び率が漸減傾向を辿り、09年以降は12年まで0.5%～0.6%増に回復したものの、13年以降は0.4%増で推移している（図表4）。この人口の増減率を年齢3区分別人口の寄与度でみると、0～14歳人口は基調としてマイナスで推移してきたが、10年以降は近年の出生率の回復もあり僅かながらプラスまたは横ばいとなっている。また、65歳以上人口は足元まで基調として人口増加にプラスに寄与している。一方、11年までプラスに寄与していた15～64歳人口が12年以降はマイナスに転じている。12年以降の総人口の増加は、その大部分が65歳以上人口の増加によるものである。

図表4. 人口増減率と年齢3区分別人口の増減寄与度(沖縄県)



図表5. 人口増減率と年齢3区分別人口の増減寄与度(全国)



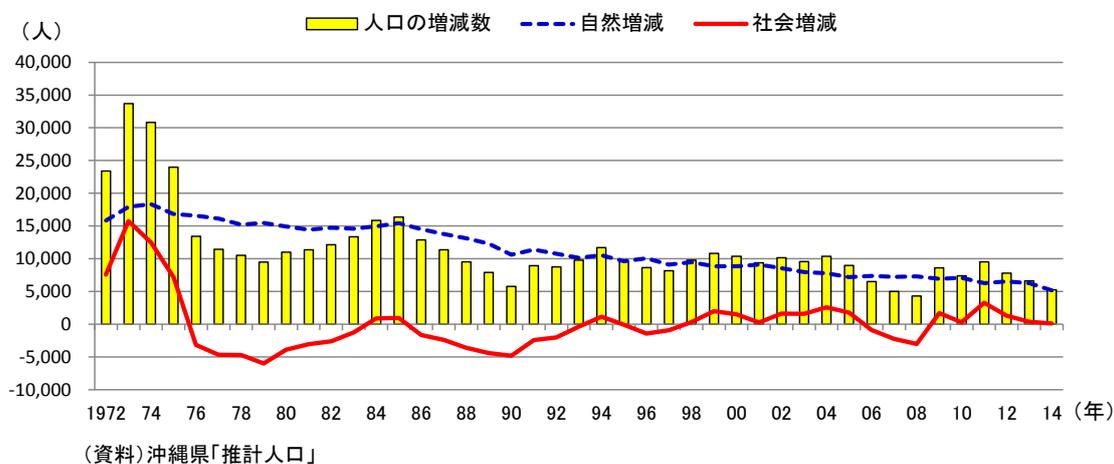
全国では、総人口が2000年の0.2%増から05年には横ばいとなり、10年まではほぼ横ばいで推移した後、11年以降は減少に転じている(図表5)。これを年齢3区分別人口の寄与度でみると、0～14歳人口が同期間を通して小幅ながらマイナスで推移し、65歳以上人口が基調として大きなプラスで推移する中、マイナスで推移してきた15～64歳人口が12年以降はマイナス幅が拡大している。全国では老年人口の増加を生産年齢人口の減少が上回ったことが、総人口が減少に転じた要因といえる。

2. 自然増減と社会増減

2-1. 自然増減と社会増減

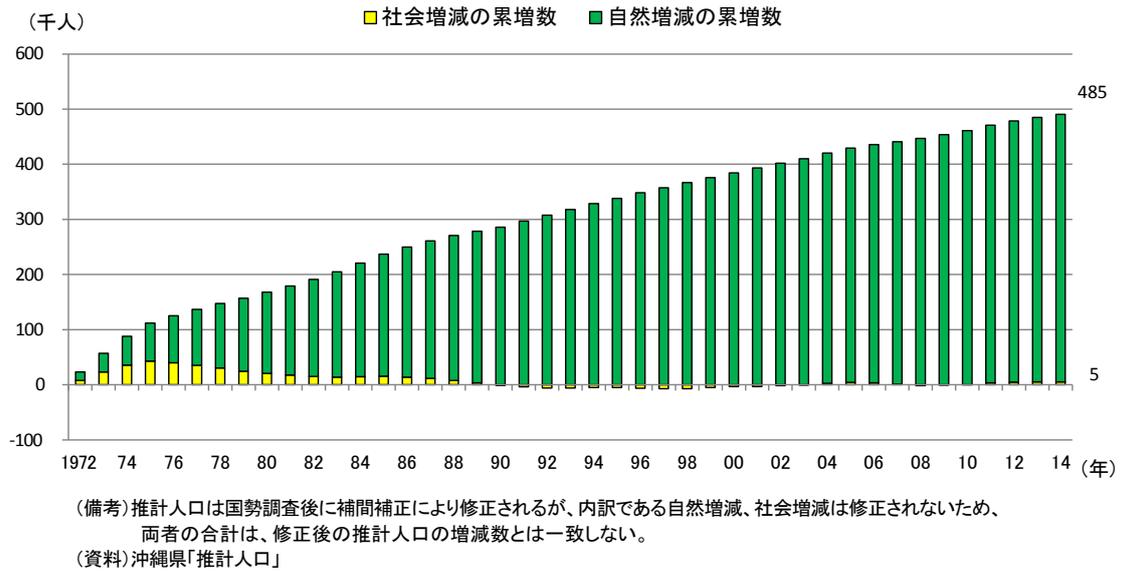
人口は自然増減(出生数-死亡数)と社会増減(転入数-転出数)によって変動する。本土復帰後の本県の人口増減をみると、1972年から75年頃にかけて人口の大幅な増加がみられるが、これは自然増減と社会増減が両方とも高水準の増加となったことによる(図表6)。自然増は第二次ベビーブームによるもので、社会増は本土復帰に伴う国の出先機関や県外企業の進出、海洋博覧会の開催(準備や開催期間における関係者の滞在)などによるものである。その後、人口の増加数が趨勢として逡減しているのは人口の自然増の逡減傾向によるものであり、また増加数の循環的な動きは主に社会増減の変動によるものである。

図表6. 人口増減と自然増減、社会増減(沖縄県)



ここで、自然増減と社会増減について、1972年から2014年までの42年間の累計をみると、自然増が48万5千人、社会増が5千人となっており、この期間の人口増加は、ほとんどが自然増によるものである(図表7)。

図表7. 本土復帰後の自然増減と社会増減の累計（沖縄県）

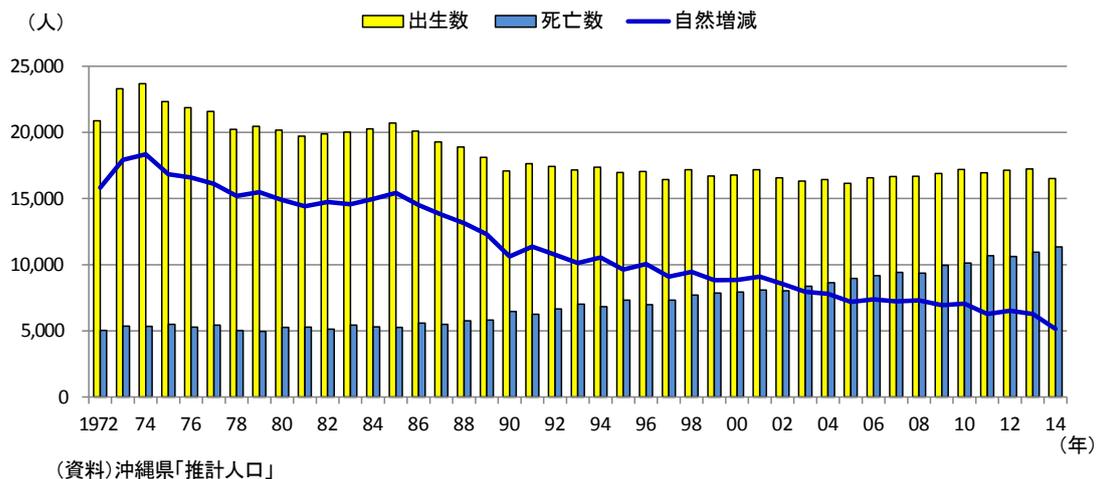


2-2. 自然増減

(1) 自然増減の推移

本土復帰後の本県の自然増減についてみると増加が続いているが、増加数は漸減傾向が続いている(図表8)。

図表8. 出生数と死亡数および自然増減の推移（沖縄県）



出生数は、1972年の2万871人から74年には2万3,687人と第二次ベビーブームで最も多くなり、その後、出生数は80年代にほぼ2万人で推移し、90年代に1万7千人台、2000年代に1万6千人台と徐々に低下してきたが、10年代には再び1万7千人前後で推移している。一方、死亡数は1980年代まで5千人台で推移し、90年代以降は増加傾向を示し、2014年には1万1,347人と最も多くなっ

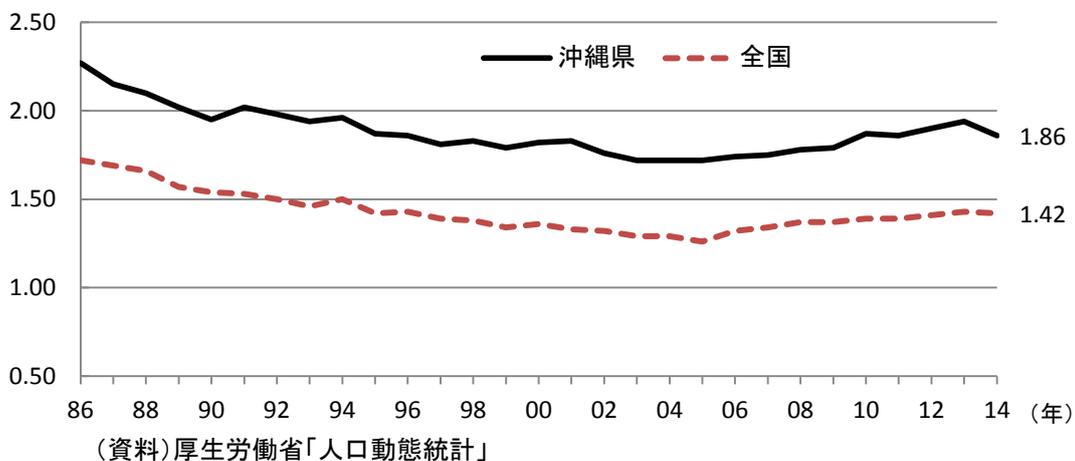
ている。

この結果、出生数から死亡数を差し引いた自然増は、1972年の1万5,822人から74年に1万8,334人と最も大きくなったが、その後、80年代前半は1万5千人前後で推移し、90年代以降は基調として減少を続け、2014年には5,161人と1972年の約3割の水準まで低下している。この自然増の漸減傾向は主に死亡数の増加による。

(2) 合計特殊出生率と20～39歳の女性人口の推移

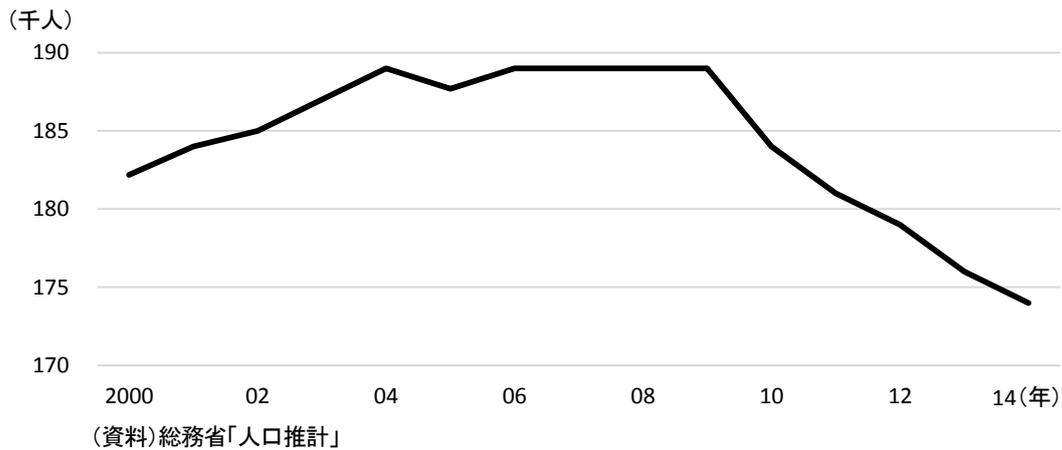
人口動態統計によると、1人の女性が生涯に何人の子供を産むのかを推計した合計特殊出生率は、全国では2005年の1.26を底に緩やかに上昇していたが、14年は1.42と前年より0.01ポイント下回った(図表9)。本県も03～05年の1.72を底に緩やかに上昇していたが、14年は前年比では0.08ポイント減少して1.86となった。出生率の水準は全国で最も高いものの、減少幅は全国で最も大きかった。合計特殊出生率がこれまで上昇していたのは、第二次ベビーブーム世代が30歳代後半から40歳代にさしかかって出産に積極的になったことが要因とみられているが、14年にはこの世代の出産が減少した。この世代の出産がピークを迎えたとみられることから、出生率は今後、緩やかながらも低下していく可能性が高い。

図表9. 合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率を計算する際の対象となる女性の人口再生産年齢は15～49歳であるが、その中で出生率が高い20～39歳の女性人口の推移(各年10月1日)をみると、10年以降は低下傾向にある。これは、第二次ベビーブーム世代が徐々に40歳代に移っていることが影響しており、出生率の低下傾向が見込まれる中で、出生率が高い20～39歳の女性人口も減少傾向にあるため、今後、出生数が減少していく可能性が高いとみられる(図表10)。

図表 10. 20～39 歳の女性人口の推移(沖縄県)

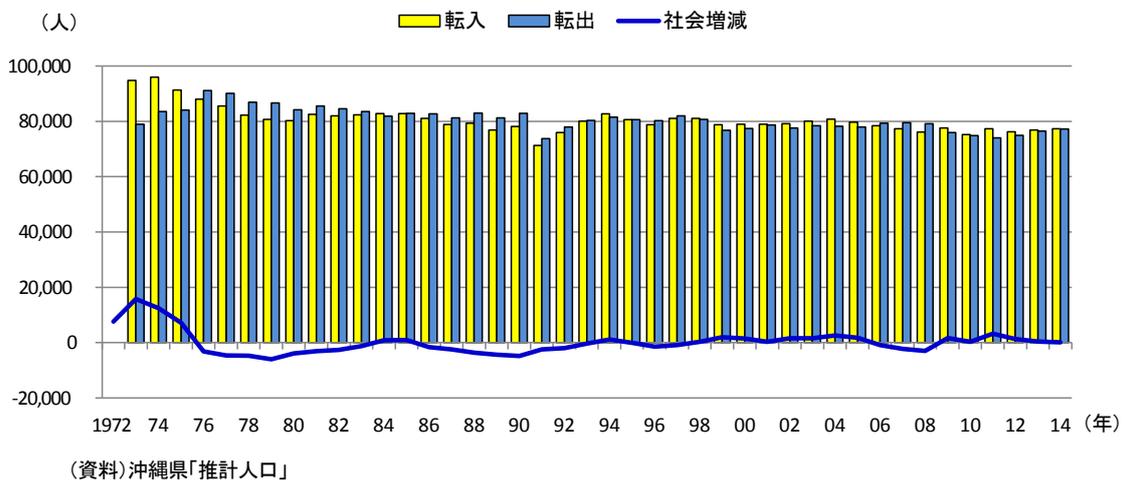


2-3. 社会増減

(1) 社会増減の推移

本土復帰後の本県の社会増減をみると、前述したように本土復帰の直後は国の出先機関や県外企業の進出、海洋博覧会の開催（準備や開催期間における関係者の滞在）などにより、転入者数が転出者数を大きく上回り、大幅な社会増となったが、その後は転入者数、転出者数とも概ね8万人前後で推移しており、基本的には景気要因による循環的な動きがみられる（図表 11）。

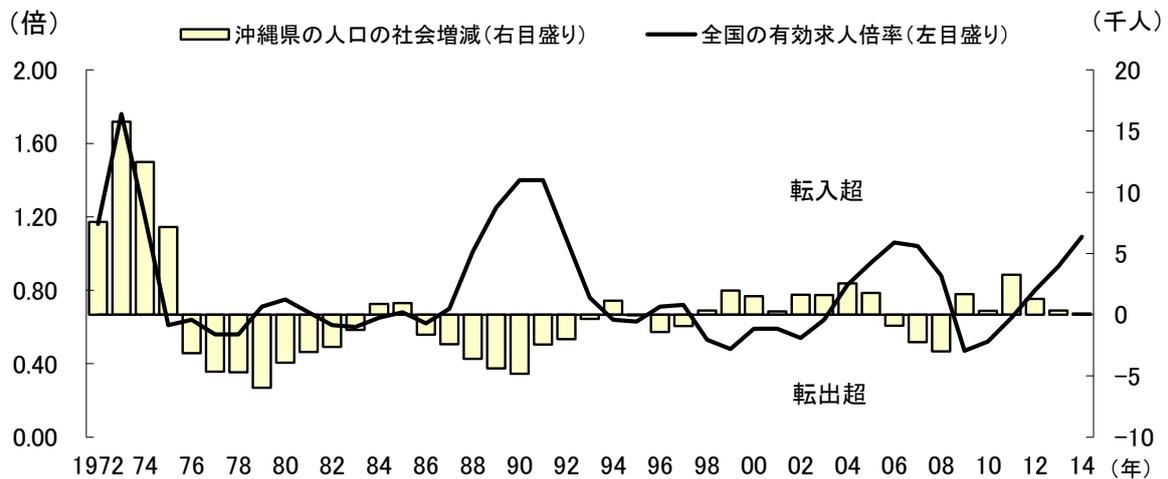
図表 11. 転入と転出および社会増減の推移



本土復帰に伴う社会増が一段落した後、海洋博後の不況や復帰による県外転出の容易さなどもあり、1970年代後半には転出者が転入者を上回り、社会減の動きがみられた（図表 12）。また、80年代後半のいわゆるバブル景気では全国の有効求人倍率の上昇に伴い転出超となり、90年代後半の金融危機を契機とした不況期には転入超となっている。2000年代前半には、いわゆる沖縄ブームにより転入超となったが、02年以降の全国の景気拡大に伴い06年には転出超に転じている。その後、08年のリーマ

ンショックによる県外での派遣社員の雇い止めなどから 09 年には転入超となり、11 年には東日本大震災・原発事故による被災地からの転入等もあり、09 年以降は転入超が続いているが、14 年にかけて転入超幅が縮小してきている。

図表 12. 沖縄県の社会増減と全国の有効求人倍率の推移

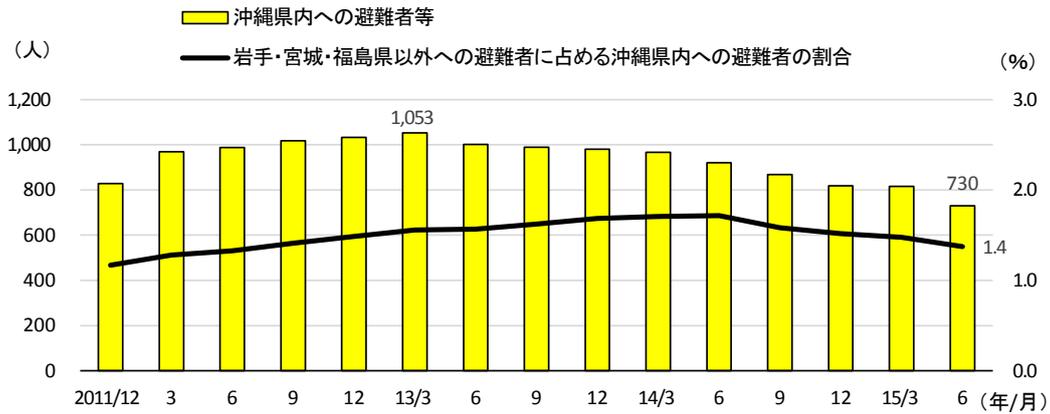


(資料) 沖縄県「推計人口」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(東日本大震災・原発事故による被災地等からの転入)

2011年3月に発生した東日本大震災および原子力発電所事故により、被災地などから全国への避難者等の数(福島県、宮城県、福島県内の仮設住宅等への避難を含む)は、11年12月の33万2,691人から、12年6月には34万6,987人まで増加し、その後、減少傾向を辿り、15年6月には20万7,132人となっている。本県への避難者は11年12月に829人であったが、13年3月には1,053人に増加し、その後、徐々に減少してきている(図表13)。15年5月の避難者は730人で、関西以西の23府県の中では5番目に多い人数となっている。

図表 13. 東日本大震災・原子力発電所事故による沖縄県内への避難者の推移

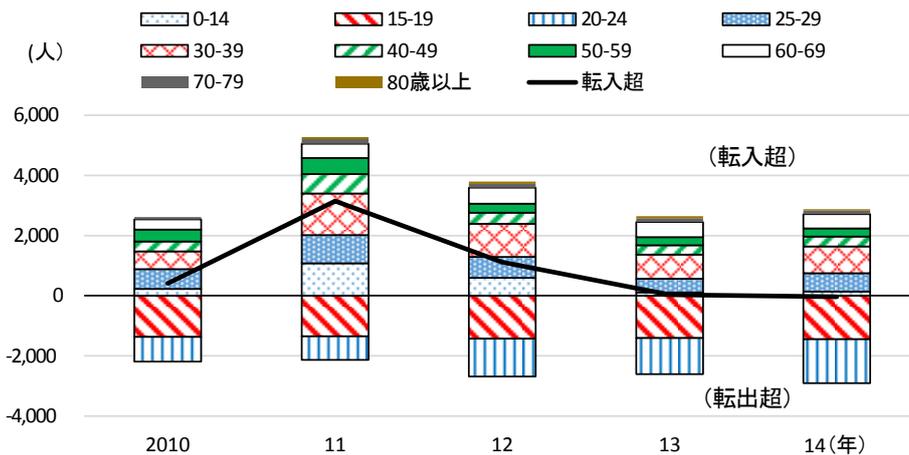


(資料)復興庁「全国の避難者等の数」

(2) 年齢階級別の人口移動

2010年以降の人口移動を年齢階級別でみると、本県では15～19歳および20～24歳人口では一貫して転出超過がみられる(図表14)。高校卒業に伴い県外に進学、就職などで転出する割合が高いことによるが、それ以外の年齢階級では全て転入超過となっている。11年の転入超が大きいのは、東日本大震災・原子力発電所事故による県外からの避難者(県出身者を含む)の転入が影響しているとみられる(後述の地域ブロック別の移動も参照)。13年以降は転入出がほぼ均衡してきており、全国的な景気回復により転出者が増えているものと推察される。

図表 14. 年齢階級別の人口移動(沖縄県)



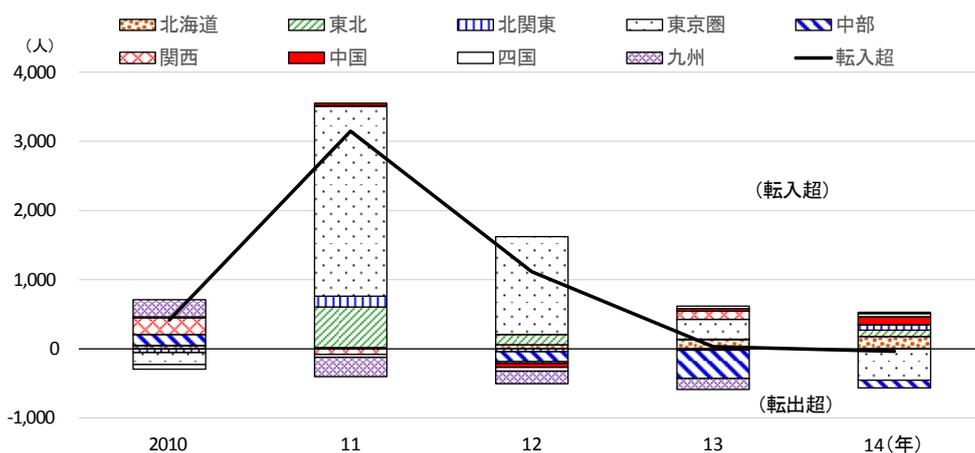
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 地域別の人口移動

本県の人口移動を地域ブロック別でみると、2011年に大幅な転入超となっているが、これは主に東京圏および東北からの転入超によるものであり、震災と原子力発電所事故による避難者は被災地であ

る東北だけでなく、東京圏からも多くの避難者がいたことが窺える（図表 15）。13 年以降、転入と転出が均衡してきているが、13 年の転出超は主に中部であり、14 年は東京圏となっている。本県では以前から中部の自動車関連工場への派遣社員が多く、景気回復により中部や東京圏への転出が増加したものとみられる。

図表 15. 地域ブロック別の人口移動(沖縄県)



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

地域ブロックの区分

北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東	茨城、栃木、群馬
東京圏	埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
関西	三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

3. 外国人の居住状況

3-1. 在留外国人の増加数

推計人口によると、2010 年 10 月 1 日の本県における外国人の居住者（米軍およびその家族等を除く）は 7,651 人で、総人口に占める割合は 0.5%程度であったが、15 年 6 月 1 日では 1 万 497 人に増加しており、総人口に占める割合も 0.7%まで上昇している。

在留外国人の増減数について法務省の在留外国人統計をみると、本県は 10 年末から 14 年末にかけて 2,296 人の増加となっている（図表 16）。地域別で増加数が多いのはアジア（1,773 人増）で、次いでヨーロッパ（258 人増）、北米（225 人増）などの順となっている。全国ではアジア（5 万 427 人増）が最も多く、次いでヨーロッパ（1,777 人増）、アフリカ（210 人増）の順となっているが、総外国人数では減少している。南米からの在留者が 6 万 3,418 人の大幅な減少となったほか、北米、オセアニ

アからの在留者も減少しており、ブラジルの日系人労働者の減少や原子力発電所事故などが影響していると思われる。

※ 在留外国人とは、中長期在留者と特別永住者の合計である。特別永住者とは、第二次世界大戦前から日本に在留している在日韓国人・朝鮮人・台湾人である。

図表 16. 在留外国人の地域別増加数

沖縄県	2010年末			増減 (人)	全国	2010年末		
	(人)	2014年末 (人)	増減 (人)			(人)	2014年末 (人)	増減 (人)
総数	8,933	11,229	2,296	総数	2,134,151	2,121,831	▲ 12,320	
1. アジア	5,454	7,227	1,773	1. アジア	1,681,469	1,731,896	50,427	
2. ヨーロッパ	367	625	258	2. ヨーロッパ	60,975	62,752	1,777	
3. 北米	2,302	2,527	225	3. アフリカ	12,130	12,340	210	
4. オセアニア	100	135	35	4. 北米	64,653	64,486	▲ 167	
5. アフリカ	79	104	25	5. オセアニア	13,548	13,035	▲ 513	
6. 南米	613	591	▲ 22	6. 南米	300,142	236,724	▲ 63,418	
無国籍	18	20	2	無国籍	1,234	598	▲ 636	

(備考) 2012年7月の新しい在留管理制度の導入に伴い、在留外国人統計の統計も新たな統計に変更された。

(資料) 法務省「在留外国人統計(2014年末)」、「登録外国人統計(2010年末)」

国籍・地域別では、本県ではネパールからの在留者の増加数が最も大きく、ネパール国内の経済停滞もあり留学でアルバイトをしながらの在留が多いとみられる(図表 17)。次いでベトナム、米国、韓国・朝鮮からの在留者の増加数が大きい。全国ではベトナムからの増加数が最も大きく、次いでネパール、中国・台湾、フィリピンなどの順となっている。

図表 17. 在留外国人の国籍・地域別増加数

沖縄県	2010年末			増減 (人)	全国	2010年末		
	(人)	2014年末 (人)	増減 (人)			(人)	2014年末 (人)	増減 (人)
総数	8,933	11,229	2,296	総数	2,134,151	2,121,831	▲ 12,320	
1. ネパール	117	1,128	1,011	1. ベトナム	41,781	99,865	58,084	
2. ベトナム	152	363	211	2. ネパール	17,525	42,346	24,821	
3. 米国	2,183	2,382	199	3. 中国・台湾 (中国)	687,156	694,974	7,818	
4. 韓国・朝鮮	714	879	165	(台湾)	-	(654,777)	-	
5. 中国・台湾 (中国)	2,011	2,105	94	(台湾)	-	(40,197)	-	
(台湾)	-	(1,604)	-	4. フィリピン	210,181	217,585	7,404	
6. インドネシア	195	277	82	5. インドネシア	24,895	30,210	5,315	
7. インド	235	299	64	6. インド	22,497	24,524	2,027	
8. フランス	54	99	45	7. タイ	41,279	43,081	1,802	
9. フィリピン	1,643	1,684	41	8. ミャンマー	8,577	10,252	1,675	
10. アフガニスタン	2	40	38	9. スリランカ	9,097	10,741	1,644	
				10. パキスタン	10,299	11,802	1,503	

(備考) 1. 2012年7月の新しい在留管理制度の導入に伴い、在留外国人統計の統計も新たな統計に変更された。

2. 中国、台湾については、2011年末までの「登録外国人統計」では台湾を中国に含めており、内訳は不詳である。

(資料) 法務省「登録外国人統計(2010年末)」、「在留外国人統計(2014年末)」

3-2. 在留外国人の人数

本県の2014年末における在留外国人数は1万1,229人で、地域別ではアジアからの在留者が7,227人と最も多く、全体の64.4%を占めている(図表 18)。次いで北米(2,527人、22.5%)、ヨーロッパ

(625人、5.6%)などの順となっており、構成比ではアジア、ヨーロッパが上昇し、北米、南米が低下している。全国の14年末の在留外国人は212万1,831人で、アジアが全体の81.6%を占め最も多く、次いで南米(11.2%)、北米(3.0%)などの順となっており、構成比ではアジアが上昇し、南米が低下している。

図表 18. 在留外国人の地域別人数

沖縄県	実数		構成比		全国	実数		構成比	
	2010年末 (人)	2014年末 (人)	2010年末 (%)	2014年末 (%)		2010年末 (人)	2014年末 (人)	2010年末 (%)	2014年末 (%)
総数	8,933	11,229	100.0	100.0	総数	2,134,151	2,121,831	100.0	100.0
1. アジア	5,454	7,227	61.1	64.4	1. アジア	1,681,469	1,731,896	78.8	81.6
2. 北米	2,302	2,527	25.8	22.5	2. 南米	300,142	236,724	14.1	11.2
3. ヨーロッパ	367	625	4.1	5.6	3. 北米	64,653	64,486	3.0	3.0
4. 南米	613	591	6.9	5.3	4. ヨーロッパ	60,975	62,752	2.9	3.0
5. オセアニア	100	135	1.1	1.2	5. オセアニア	13,548	13,035	0.6	0.6
6. アフリカ	79	104	0.9	0.9	6. アフリカ	12,130	12,340	0.6	0.6
無国籍	18	20	0.2	0.2	無国籍	1,234	598	0.1	0.0

(備考) 2012年7月の新しい在留管理制度の導入に伴い、在留外国人統計の統計も新たな統計に変更された。

(資料) 法務省「在留外国人統計(2014年末)」、「登録外国人統計(2010年末)」

国籍・地域別でみると、本県では米国が2,382人で最も多く、全体の21.2%を占めている(図表19)。次いで中国・台湾(2,105人、18.7%)、フィリピン(1,684人、15.0%)、ネパール(1,128人、10.0%)などの順となり、構成比では米国、中国・台湾、フィリピンが低下し、ネパールが大幅に上昇している。全国では中国・台湾が全体の32.8%を占め最も多く、次いで韓国・朝鮮(23.6%)、フィリピン(10.3%)などの順となり、構成比では韓国・朝鮮やブラジルなどが低下し、フィリピンやベトナムなどが上昇している。

図表 19. 在留外国人の国籍・地域別人数

沖縄県	実数		構成比		全国	実数		構成比	
	2010年末 (人)	2014年末 (人)	2010年末 (%)	2014年末 (%)		2010年末 (人)	2014年末 (人)	2010年末 (%)	2014年末 (%)
総数	8,933	11,229	100.0	100.0	総数	2,134,151	2,121,831	100.0	100.0
1. 米国	2,183	2,382	24.4	21.2	1. 中国・台湾	687,156	694,974	32.2	32.8
2. 中国・台湾	2,011	2,105	22.5	18.7	(中国)	-	(654,777)	-	(30.9)
(中国)	-	(1,604)	-	(14.3)	(台湾)	-	(40,197)	-	(1.9)
(台湾)	-	(501)	-	(4.5)	2. 韓国・朝鮮	565,989	501,230	26.5	23.6
3. フィリピン	1,643	1,684	18.4	15.0	3. フィリピン	210,181	217,585	9.8	10.3
4. ネパール	117	1,128	1.3	10.0	4. ブラジル	230,552	175,410	10.8	8.3
5. 韓国・朝鮮	714	879	8.0	7.8	5. ベトナム	41,781	99,865	2.0	4.7
6. ベトナム	152	363	1.7	3.2	6. 米国	50,667	51,256	2.4	2.4
7. インド	235	299	2.6	2.7	7. ペルー	54,636	47,978	2.6	2.3
8. インドネシア	195	277	2.2	2.5	8. タイ	41,279	43,081	1.9	2.0
9. ブラジル	260	261	2.9	2.3	9. ネパール	17,525	42,346	0.8	2.0
10. ペルー	271	247	3.0	2.2	10. インドネシア	24,895	30,210	1.2	1.4

(備考) 1. 2012年7月の新しい在留管理制度の導入に伴い、在留外国人統計の統計も新たな統計に変更された。

2. 中国、台湾については、2011年末までの「登録外国人統計」では台湾を中国に含めており、内訳は不詳である。

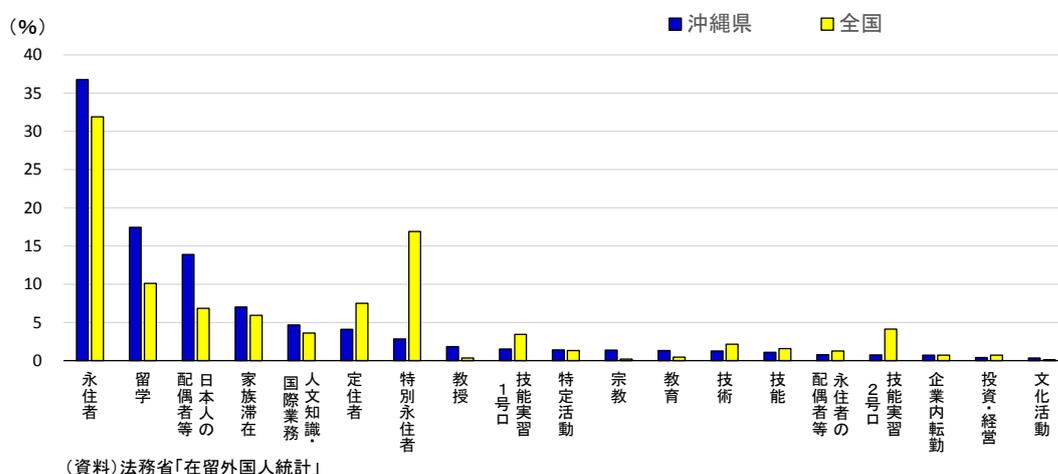
(資料) 法務省「登録外国人統計(2010年末)」、「在留外国人統計(2014年末)」

3-3. 在留資格別外国人の状況

また、在留資格別の構成比をみると本県は永住者が最も多く、次いで留学、日本人の配偶者等などの順となっている(図表20)。全国は永住者が最も多く、次いで特別永住者の割合が高い。本県は、地域特性として国際結婚の割合が高く、また、全国では歴史的経緯から第二次大戦前の在日韓国人・

朝鮮人・台湾人の割合が高いことが背景にあるとみられる。

図表 20. 在留資格別外国人の構成比(2014年12月末)



4. 県内地域別・市町村別の人口

4-1. 地域別の人口動向

本調査報告書では、県内市町村の地域区分を地理的な分布から、以下のとおりとした。

市町村の地域区分

地域	市町村					
北 部	国頭村	東村	大宜味村	今帰仁村	本部町	名護市
	宜野座村	恩納村	金武町	伊平屋村	伊是名村	伊江村
中 部	うるま市	読谷村	沖縄市	嘉手納町	北谷町	
	北中城村	中城村	宜野湾市	西原町		
南 部	浦添市	那覇市	南風原町	与那原町	南城市	
	豊見城市	八重瀬町	糸満市	粟国村	渡名喜村	
	久米島町	渡嘉敷村	座間味村	北大東村	南大東村	
宮 古	宮古島市		多良間村			
八重山	石垣市	竹富町	与那国町			

2010年国勢調査(10月1日)の人口と、15年6月1日の推計人口を比較すると、県全体では139万2,818人から142万6,190人と、3万3,372人増加している。増加率は2.4%で、年率に換算すると0.5%の増加となる。

15年6月1日における地域別の人口をみると、南部地域が69万2,218人で最も多く県全体の48.5%と5割弱を占める(図表 21)。次いで、中部が50万509人(同35.1%)、北部が12万8,247人(9.0%)、八重山が5万2,801人(3.7%)、宮古が5万2,415人(3.7%)の順となっている。中・南部で119万2,727人と県全体の83.6%と8割強を占めており、北部が9.0%で1割弱となっている。また宮古、八重山は各3.7%とほぼ同じ割合となっているが、2000年10月1日時点で宮古の人口が八重山を若干上回っていたが、14年11月1日で逆転し、15年6月1日では八重山が宮古を若干上回っている。

図表 21. 県内地域別の人口動向

(単位:人、%)

市町村	人口		構成比		増減数	増減率	自然増減	社会増減	社会増減の内訳		
	(2010.10)	(2015.06)	(2010.10)	(2015.06)					県内	県外	その他
					2010→15	2010→15	2010→15	2010→15	2010→15	2010→15	2010→15
沖縄県	1,392,818	1,426,190	100.0	100.0	33,372	2.4	28,215	5,157	▲ 893	4,936	1,114
(地域別)											
北部	127,813	128,247	9.2	9.0	434	0.3	553	▲ 119	▲ 1,769	1,428	222
中部	486,844	500,509	35.0	35.1	13,665	2.8	12,090	1,575	1,400	▲ 708	883
南部	672,453	692,218	48.3	48.5	19,765	2.9	14,681	5,084	1,750	3,544	▲ 210
宮古	53,270	52,415	3.8	3.7	▲ 855	▲ 1.6	▲ 117	▲ 738	▲ 1,022	257	27
八重山	52,438	52,801	3.8	3.7	363	0.7	1,008	▲ 645	▲ 1,252	415	192

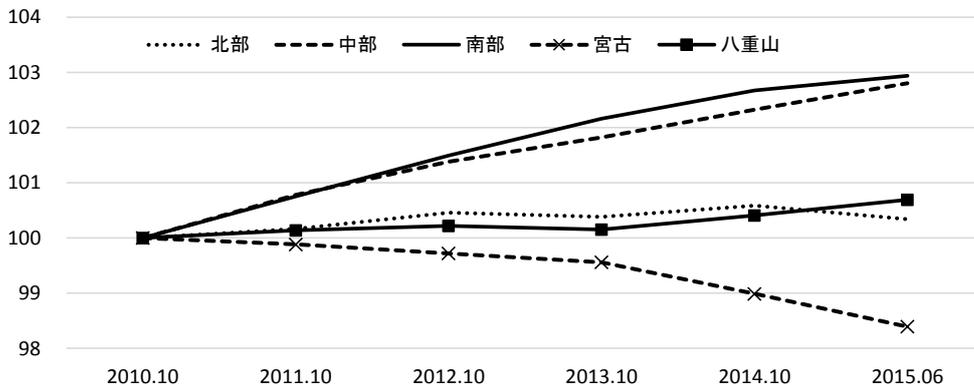
(備考)1. 市町村の地域区分は上記の「市町村の地域区分」を参照。

2. 社会増減の「その他」には、①従前の住所が不詳、②調査により不在と判明した人で移動先が不明などが含まれる。

(資料)沖縄県「推計人口」

次に、この期間の増減数をみると、南部が1万9,765人増(2.9%増)で最も多く、次いで中部が1万3,665人増(2.8%増)、北部が434人増(0.3%増)、八重山が363人増(0.7%増)の順となり、宮古は855人減(1.6%減)と減少している。各年10月1日(15年は6月1日)の人口の推移(指数:2010年=100)をみると、南部、中部が増加を続け、北部、八重山が概ね横ばいで推移し、宮古が減少を続けている(図表22)。

図表 22. 県内地域別の人口の推移(2010年10月1日=100)



(資料)沖縄県「推計人口」

また、増減数を自然増減と社会増減でみると、南部、中部は自然増減、社会増減とも増加しているが、社会増減の内訳(「その他」を除く)をみると、南部は県内からも県外からも転入超となっているが、中部は県内が転入超に対し、県外は転出超となっている。北部は自然増減が増加し、社会増減は減少しているが、社会増減の内訳では県内が転出超に対し、県外は転入超となっており、県外からの移住やリゾート施設などにおける県外からの就業者の増加などが要因として推察される。また八重山でも北部と同様に自然増減が増加し、社会増減は減少しているが、社会増減の内訳では県内が転出超に対し、県外が転入超となっており、北部と同じような要因が背景にあるとみられる。一方、宮古は自然増減、社会増減とも減少しているが、社会増減の内訳では県内が転出超に対し、県外が転入超となっており、社会増減の動向としては、北部や八重山と同じような要因が背景にあるものとみられる。

4-2. 市町村別の人口動向

(1) 県人口に占める市町村別人口の構成比

2015年6月1日の県内市町村の人口は那覇市が32万966人で最も多く、次いで沖縄市(13万3,614人)、うるま市(11万9,413人)、浦添市(11万2,503人)の順で、この4市が10万人以上で、また上位の市町村は名護市、宮古島市、石垣市を除くと中南部地域に集中している(図表23)。

図表 23. 県内市町村の人口(構成比が大きい順)

(単位:人、%)

		人口		構成比		増減数	増減率
		(2010.10.1)	(2015.06.1)	(2010.10.1)	(2015.06.1)	2010→15	2010→15
沖縄県		1,392,818	1,426,190	100.00	100.00	33,372	2.4
那覇市	南	315,954	320,966	22.68	22.51	5,012	1.6
沖縄市	中	130,249	133,614	9.35	9.37	3,365	2.6
うるま市	中	116,979	119,413	8.40	8.37	2,434	2.1
浦添市	南	110,351	112,503	7.92	7.89	2,152	2.0
宜野湾市	中	91,928	95,413	6.60	6.69	3,485	3.8
豊見城市	南	57,261	61,450	4.11	4.31	4,189	7.3
名護市	北	60,231	61,423	4.32	4.31	1,192	2.0
糸満市	南	57,320	58,487	4.12	4.10	1,167	2.0
宮古島市	宮	52,039	51,317	3.74	3.60	▲ 722	▲ 1.4
石垣市	八	46,922	47,246	3.37	3.31	324	0.7
南城市	南	39,758	41,359	2.85	2.90	1,601	4.0
読谷村	中	38,200	39,237	2.74	2.75	1,037	2.7
南風原町	南	35,244	37,375	2.53	2.62	2,131	6.0
西原町	中	34,766	34,848	2.50	2.44	82	0.2
八重瀬町	南	26,681	28,802	1.92	2.02	2,121	7.9
北谷町	中	27,264	28,268	1.96	1.98	1,004	3.7
中城村	中	17,680	19,559	1.27	1.37	1,879	10.6
与那原町	南	16,318	18,276	1.17	1.28	1,958	12.0
北中城村	中	15,951	16,527	1.15	1.16	576	3.6
嘉手納町	中	13,827	13,630	0.99	0.96	▲ 197	▲ 1.4
本部町	北	13,870	13,567	1.00	0.95	▲ 303	▲ 2.2
金武町	北	11,066	11,077	0.79	0.78	11	0.1
恩納村	北	10,144	10,398	0.73	0.73	254	2.5
今帰仁村	北	9,257	9,247	0.66	0.65	▲ 10	▲ 0.1
久米島町	南	8,519	8,040	0.61	0.56	▲ 479	▲ 5.6
宜野座村	北	5,331	5,625	0.38	0.39	294	5.5
国頭村	北	5,188	4,805	0.37	0.34	▲ 383	▲ 7.4
伊江村	北	4,737	4,511	0.34	0.32	▲ 226	▲ 4.8
竹富町	八	3,859	4,007	0.28	0.28	148	3.8
大宜味村	北	3,221	3,084	0.23	0.22	▲ 137	▲ 4.3
東村	北	1,794	1,724	0.13	0.12	▲ 70	▲ 3.9
与那国町	八	1,657	1,548	0.12	0.11	▲ 109	▲ 6.6
伊是名村	北	1,589	1,493	0.11	0.10	▲ 96	▲ 6.0
南大東村	南	1,442	1,413	0.10	0.10	▲ 29	▲ 2.0
伊平屋村	北	1,385	1,293	0.10	0.09	▲ 92	▲ 6.6
多良間村	宮	1,231	1,098	0.09	0.08	▲ 133	▲ 10.8
座間味村	南	865	867	0.06	0.06	2	0.2
粟国村	南	863	819	0.06	0.06	▲ 44	▲ 5.1
渡嘉敷村	南	760	729	0.05	0.05	▲ 31	▲ 4.1
北大東村	南	665	701	0.05	0.05	36	5.4
渡名喜村	南	452	431	0.03	0.03	▲ 21	▲ 4.6

(備考)「北」は北部、「中」は中部、「南」は南部、「宮」は宮古、「八」は八重山である

(資料)沖縄県「推計人口」

一方、最も少ないのは渡名喜村（431人）で、次いで北大東村（701人）、渡嘉敷村（729人）、粟国村（819人）、座間味村（867人）でこの5村は1,000人未満で、下位の市町村は多くが離島の自治体となっている。

総人口に占める割合でみると、那覇市が22.51%で2割強を占め、次いで沖縄市（9.37%）、うるま市（8.37%）、浦添市（7.89%）、宜野湾市（6.69%）の順で、この6市が5%以上の割合を占めている。一方、最も小さいのは渡名喜村（0.03%）で、次いで北大東村（0.05%）、渡嘉敷村（0.05%）、粟国村（0.06%）、座間味村（0.06%）、多良間村（0.08%）、伊平屋村（0.09%）の順で、この7村は0.1%未満となっている。

（2）市町村別人口の増減数

県内市町村人口について、2010年10月1日から15年6月1日までの増減数をみると、24の市町村で増加し、17の市町村で減少している（**図表24**）。最も増加したのは那覇市（5,012人増）で、次いで豊見城市（4,189人増）、宜野湾市（3,485人増）、沖縄市（3,365人増）、うるま市（2,434人増）などの順で、上位は中南部地域に集中している。増加数の上位7市町は自然増が社会増を上回っている。また、増加数が上位8位から11位までの八重瀬町、与那原町、中城村、南城市では、1,000人以上の社会増となっているが、内訳をみると、大半が県内からの転入超によるもので、八重瀬町や中城村は県外に対しては転出超となっている。

一方、最も減少したのは宮古島市（722人減）で、次いで久米島町（479人減）、国頭村（383人減）、本部町（303人減）、伊江村（226人減）などの順となっており、離島や北部の比較的人口規模が大きな自治体である。減少数が大きい市町村では大半が自然増減、社会増減の両方で減少しているが、社会減は主に県内への転出超によるもので、減少数が大きかった宮古島市、久米島町、国頭村、本部町では、県外からは転入超となっている。

（3）市町村別人口の増減率

県内市町村人口について、2010年10月1日から15年6月1日までの増減率でみると、与那原町が12.0%増と最も大きく、次いで中城村（10.6%増）、八重瀬町（7.9%増）、豊見城市（7.3%増）、南風原町（6.0%増）などの順となっている（**図表25**）。増加率が高い3町村は自然増より社会増が大きく、また社会増は県内からの転入超によるもので、2位の中城村から6位の宜野座村までは県外に対しては転出超となっている。また減少率が最も大きい自治体は多良間村（10.8%減）で、次いで国頭村（7.4%減）、伊平屋村（6.6%減）、与那国町（6.6%減）、伊是名村（6.0%減）などの順となっており、大半が離島の自治体となっている。

図表 24. 県内市町村の人口(増加数大きい順)

(単位:人、%)

		人口		増減数	増減率	自然増減	社会増減	社会増減		
		(2010.10)	(2015.06)					県内	県外	その他
				2010→15	2010→15	2010→15	2010→15	2010→15	2010→15	2010→15
沖縄県		1,392,818	1,426,190	33,372	2.4	28,215	5,157	▲ 893	4,936	1,114
那覇市	南	315,954	320,966	5,012	1.6	4,517	495	▲ 2,601	3,577	▲ 481
豊見城市	南	57,261	61,450	4,189	7.3	2,656	1,533	1,746	▲ 273	60
宜野湾市	中	91,928	95,413	3,485	3.8	3,310	175	619	▲ 481	37
沖縄市	中	130,249	133,614	3,365	2.6	3,755	▲ 390	▲ 360	▲ 574	544
うるま市	中	116,979	119,413	2,434	2.1	1,746	688	332	26	330
浦添市	南	110,351	112,503	2,152	2.0	3,771	▲ 1,619	▲ 1,384	▲ 198	▲ 37
南風原町	南	35,244	37,375	2,131	6.0	1,523	608	813	▲ 255	50
八重瀬町	南	26,681	28,802	2,121	7.9	523	1,598	1,653	▲ 83	28
与那原町	南	16,318	18,276	1,958	12.0	606	1,352	1,024	279	49
中城村	中	17,680	19,559	1,879	10.6	422	1,457	1,477	▲ 6	▲ 14
南城市	南	39,758	41,359	1,601	4.0	▲ 33	1,634	1,295	340	▲ 1
名護市	北	60,231	61,423	1,192	2.0	1,268	▲ 76	▲ 514	308	130
糸満市	南	57,320	58,487	1,167	2.0	1,293	▲ 126	▲ 172	▲ 28	74
読谷村	中	38,200	39,237	1,037	2.7	871	166	▲ 24	192	▲ 2
北谷町	中	27,264	28,268	1,004	3.7	740	264	108	224	▲ 68
北中城村	中	15,951	16,527	576	3.6	354	222	220	▲ 49	51
石垣市	八	46,922	47,246	324	0.7	938	▲ 614	▲ 894	96	184
宜野座村	北	5,331	5,625	294	5.5	96	198	192	▲ 35	41
恩納村	北	10,144	10,398	254	2.5	▲ 25	279	▲ 602	925	▲ 44
竹富町	八	3,859	4,007	148	3.8	71	77	▲ 192	280	▲ 11
西原町	中	34,766	34,848	82	0.2	836	▲ 754	▲ 854	89	11
北大東村	南	665	701	36	5.4	9	27	21	3	3
金武町	北	11,066	11,077	11	0.1	141	▲ 130	21	▲ 139	▲ 12
座間味村	南	865	867	2	0.2	▲ 6	8	▲ 62	66	4
今帰仁村	北	9,257	9,247	▲ 10	▲ 0.1	▲ 152	142	▲ 7	140	9
渡名喜村	南	452	431	▲ 21	▲ 4.6	▲ 12	▲ 9	▲ 11	3	▲ 1
南大東村	南	1,442	1,413	▲ 29	▲ 2.0	13	▲ 42	▲ 73	28	3
渡嘉敷村	南	760	729	▲ 31	▲ 4.1	9	▲ 40	▲ 54	17	▲ 3
粟国村	南	863	819	▲ 44	▲ 5.1	▲ 43	▲ 1	▲ 10	10	▲ 1
東村	北	1,794	1,724	▲ 70	▲ 3.9	▲ 37	▲ 33	▲ 59	20	6
伊平屋村	北	1,385	1,293	▲ 92	▲ 6.6	▲ 30	▲ 62	▲ 80	▲ 1	19
伊是名村	北	1,589	1,493	▲ 96	▲ 6.0	▲ 44	▲ 52	▲ 70	2	16
与那国町	八	1,657	1,548	▲ 109	▲ 6.6	▲ 1	▲ 108	▲ 166	39	19
多良間村	宮	1,231	1,098	▲ 133	▲ 10.8	▲ 28	▲ 105	▲ 100	▲ 9	4
大宜味村	北	3,221	3,084	▲ 137	▲ 4.3	▲ 151	14	23	▲ 5	▲ 4
嘉手納町	中	13,827	13,630	▲ 197	▲ 1.4	56	▲ 253	▲ 118	▲ 129	▲ 6
伊江村	北	4,737	4,511	▲ 226	▲ 4.8	▲ 104	▲ 122	▲ 109	▲ 11	▲ 2
本部町	北	13,870	13,567	▲ 303	▲ 2.2	▲ 202	▲ 101	▲ 301	165	35
国頭村	北	5,188	4,805	▲ 383	▲ 7.4	▲ 207	▲ 176	▲ 263	59	28
久米島町	南	8,519	8,040	▲ 479	▲ 5.6	▲ 145	▲ 334	▲ 435	58	43
宮古島市	宮	52,039	51,317	▲ 722	▲ 1.4	▲ 89	▲ 633	▲ 922	266	23

(備考)「北」は北部、「中」は中部、「南」は南部、「宮」は宮古、「八」は八重山である

(資料)沖縄県「推計人口」

図表 25. 県内市町村の人口(増加率が大きい順)

(単位:人、%)

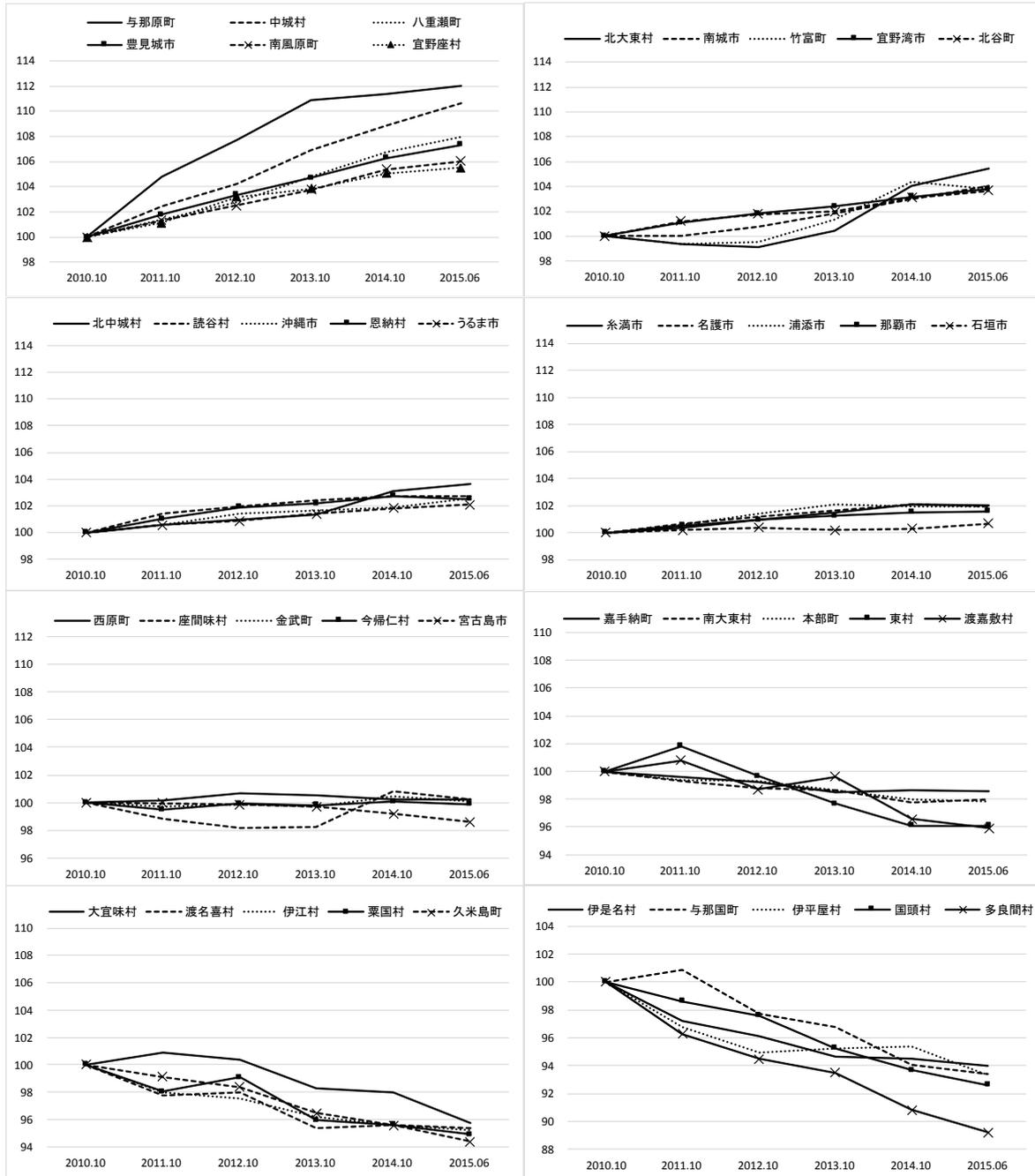
		人口		増減数	増減率	自然増減	社会増減			
		(2010.10)	(2015.06)					県内	県外	その他
				2010→15	2010→15	2010→15	2010→15	2010→15	2010→15	2010→15
沖縄県		1,392,818	1,426,190	33,372	2.4	28,215	5,157	▲ 893	4,936	1,114
与那原町	南	16,318	18,276	1,958	12.0	606	1,352	1,024	279	49
中城村	中	17,680	19,559	1,879	10.6	422	1,457	1,477	▲ 6	▲ 14
八重瀬町	南	26,681	28,802	2,121	7.9	523	1,598	1,653	▲ 83	28
豊見城市	南	57,261	61,450	4,189	7.3	2,656	1,533	1,746	▲ 273	60
南風原町	南	35,244	37,375	2,131	6.0	1,523	608	813	▲ 255	50
宜野座村	北	5,331	5,625	294	5.5	96	198	192	▲ 35	41
北大東村	南	665	701	36	5.4	9	27	21	3	3
南城市	南	39,758	41,359	1,601	4.0	▲ 33	1,634	1,295	340	▲ 1
竹富町	八	3,859	4,007	148	3.8	71	77	▲ 192	280	▲ 11
宜野湾市	中	91,928	95,413	3,485	3.8	3,310	175	619	▲ 481	37
北谷町	中	27,264	28,268	1,004	3.7	740	264	108	224	▲ 68
北中城村	中	15,951	16,527	576	3.6	354	222	220	▲ 49	51
読谷村	中	38,200	39,237	1,037	2.7	871	166	▲ 24	192	▲ 2
沖縄市	中	130,249	133,614	3,365	2.6	3,755	▲ 390	▲ 360	▲ 574	544
恩納村	北	10,144	10,398	254	2.5	▲ 25	279	▲ 602	925	▲ 44
うるま市	中	116,979	119,413	2,434	2.1	1,746	688	332	26	330
糸満市	南	57,320	58,487	1,167	2.0	1,293	▲ 126	▲ 172	▲ 28	74
名護市	北	60,231	61,423	1,192	2.0	1,268	▲ 76	▲ 514	308	130
浦添市	南	110,351	112,503	2,152	2.0	3,771	▲ 1,619	▲ 1,384	▲ 198	▲ 37
那覇市	那	315,954	320,966	5,012	1.6	4,517	495	▲ 2,601	3,577	▲ 481
石垣市	八	46,922	47,246	324	0.7	938	▲ 614	▲ 894	96	184
西原町	中	34,766	34,848	82	0.2	836	▲ 754	▲ 854	89	11
座間味村	南	865	867	2	0.2	▲ 6	8	▲ 62	66	4
金武町	北	11,066	11,077	11	0.1	141	▲ 130	21	▲ 139	▲ 12
今帰仁村	北	9,257	9,247	▲ 10	▲ 0.1	▲ 152	142	▲ 7	140	9
宮古島市	宮	52,039	51,317	▲ 722	▲ 1.4	▲ 89	▲ 633	▲ 922	266	23
嘉手納町	中	13,827	13,630	▲ 197	▲ 1.4	56	▲ 253	▲ 118	▲ 129	▲ 6
南大東村	南	1,442	1,413	▲ 29	▲ 2.0	13	▲ 42	▲ 73	28	3
本部町	北	13,870	13,567	▲ 303	▲ 2.2	▲ 202	▲ 101	▲ 301	165	35
東村	北	1,794	1,724	▲ 70	▲ 3.9	▲ 37	▲ 33	▲ 59	20	6
渡嘉敷村	南	760	729	▲ 31	▲ 4.1	9	▲ 40	▲ 54	17	▲ 3
大宜味村	北	3,221	3,084	▲ 137	▲ 4.3	▲ 151	14	23	▲ 5	▲ 4
渡名喜村	南	452	431	▲ 21	▲ 4.6	▲ 12	▲ 9	▲ 11	3	▲ 1
伊江村	北	4,737	4,511	▲ 226	▲ 4.8	▲ 104	▲ 122	▲ 109	▲ 11	▲ 2
粟国村	南	863	819	▲ 44	▲ 5.1	▲ 43	▲ 1	▲ 10	10	▲ 1
久米島町	南	8,519	8,040	▲ 479	▲ 5.6	▲ 145	▲ 334	▲ 435	58	43
伊是名村	北	1,589	1,493	▲ 96	▲ 6.0	▲ 44	▲ 52	▲ 70	2	16
与那国町	八	1,657	1,548	▲ 109	▲ 6.6	▲ 1	▲ 108	▲ 166	39	19
伊平屋村	北	1,385	1,293	▲ 92	▲ 6.6	▲ 30	▲ 62	▲ 80	▲ 1	19
国頭村	北	5,188	4,805	▲ 383	▲ 7.4	▲ 207	▲ 176	▲ 263	59	28
多良間村	宮	1,231	1,098	▲ 133	▲ 10.8	▲ 28	▲ 105	▲ 100	▲ 9	4

(備考)「北」は北部、「中」は中部、「南」は南部、「宮」は宮古、「八」は八重山である
(資料)沖縄県「推計人口」

各年10月1日(15年は6月1日)の人口の推移(指数:2010年=100)をみると、最も高い伸びとなった与那原町は2013年頃から増勢が鈍化しているが、中城村は右上がりの増勢が続いており、八重瀬町や豊見城市、南風原町、宜野座村も堅調に増加を続けている(図表26)。また、北大東村や竹富町、座間味村は10年から12年にかけて減少していたが、その後は増加に転じ、北大東村、竹富町については15年では10年の人口を上回っている。一方、東村や渡嘉敷村、大宜味村、与那国町では10年から11年にかけて増加したものの、その後は減少に転じ、15年では10年の人口を下回っている。

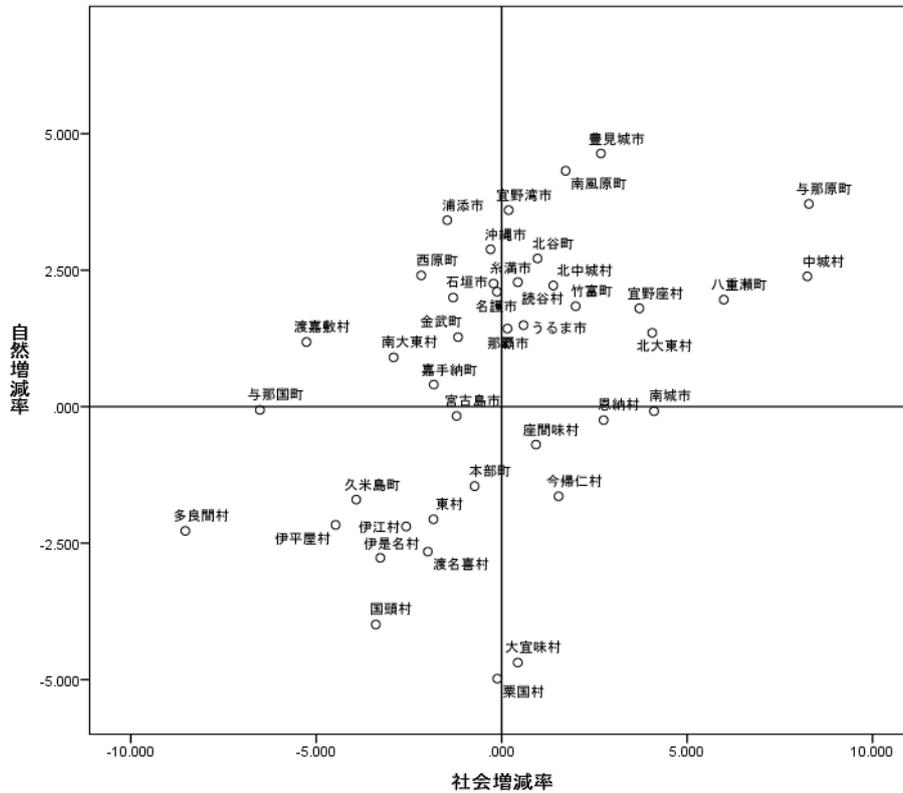
また、国頭村、伊是名村、多良間村などでは10年以降で見ると減少傾向が続いている。

図表 26. 県内市町村の人口の推移(指数:2010年10月1日=100)



(備考) 各市町村のグラフは上(左→右)から増加率の高い順に掲載している。
 (資料) 沖縄県「推計人口」

図表 28. 県内市町村の自然増減率と社会増減率(2010年10月1日～15年6月1日)



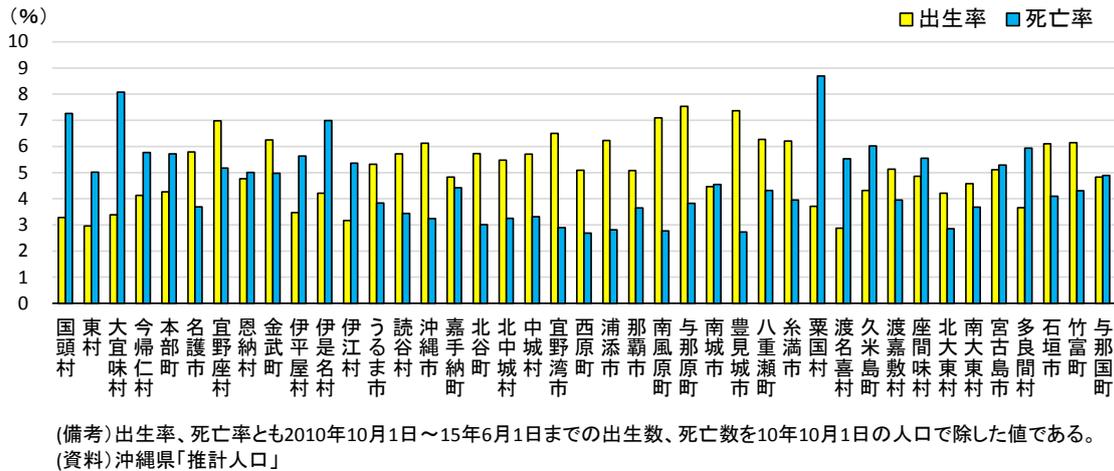
(備考) 2010年10月1日の人口に対する2010年10月1日～15年6月1日の自然増減、社会増減の比率である。

(資料) 沖縄県「推計人口」

(2) 自然増減

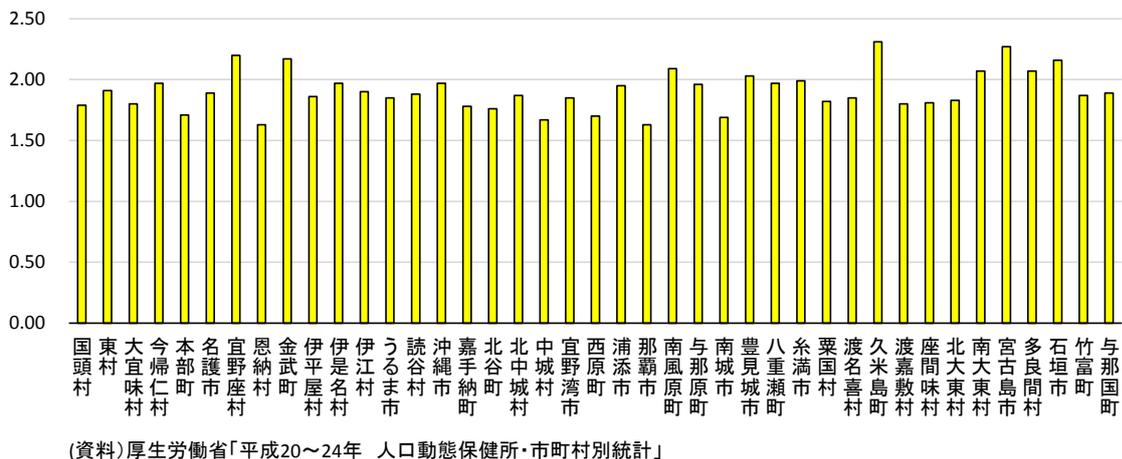
市町村の2010年10月1日の人口規模に対する10年10月1日～15年6月1日までの出生数、死亡数を出生率、死亡率としてみると、出生率は与那原町、豊見城市、南風原町、宜野座村などで高く、北部地域の国頭村や東村、大宜味村、伊平屋村、伊是名村、伊江村および南部離島の栗国村、渡名喜村などで低い(図表 29)。一方、死亡率は栗国村や国頭村、大宜味村、伊是名村などで高く、これらの自治体は出生率が低い自治体でもある。また、本島中南部の自治体では死亡率は総じて低い。

図表 29. 県内市町村の出生率と死亡率(2010年10月1日～15年6月1日)



市町村の合計特殊出生率を、厚生労働省の2008～12年推計で見ると、久米島町が2.31で最も高く、次いで宮古島市(2.27)、宜野座村(2.20)、金武町(2.17)、石垣市(2.16)、南風原町(2.09)、南大東村(2.07)、多良間村(2.07)、豊見城市(2.03)が2.0を超えている(図表30)。これらの自治体の合計特殊出生率は、人口水準を維持するのに必要な日本における置き換え水準である2.07を超えているか、ほぼ同等の水準にある。なお、これらの出生率が高い20～39歳の女性人口が多い自治体では人口が増加しているが、同年齢層の人口が少ない自治体では人口増には至っていない。

図表 30. 県内市町村の合計特殊出生率(2008年～12年)

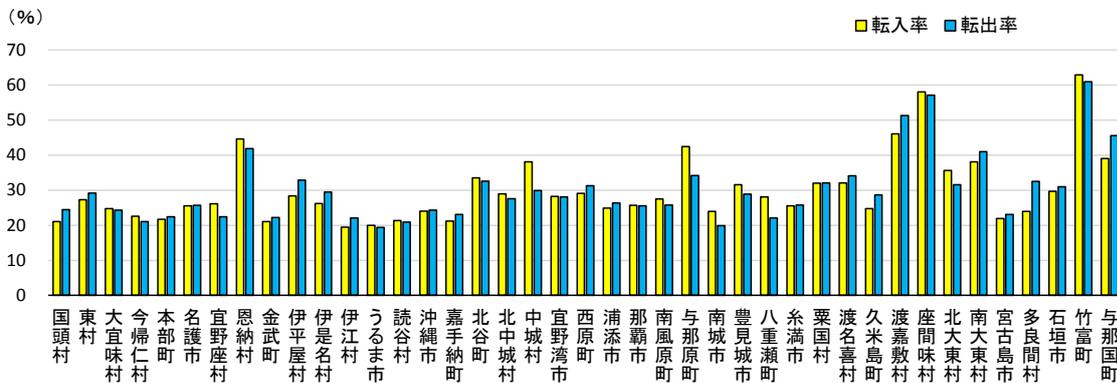


(3) 社会増減

市町村の2010年10月1日の人口規模に対する10年10月1日～15年6月1日までの転入者数、転出者数を転入率、転出率としてみると、転入率は竹富町や座間味村、渡嘉敷村、恩納村、与那原町、与那国町、南大東村、中城村、北大東村などで高い(図表31)。一方、転出率は竹富町、座間味村、渡加

敷村、与那国町、恩納村などで高い。このうち、中城村や与那原町は土地開発などに伴い転入率が転出率を上回っているものの、これら以外の自治体は転入率、転出率とも高く、離島の自治体に多くみられる。

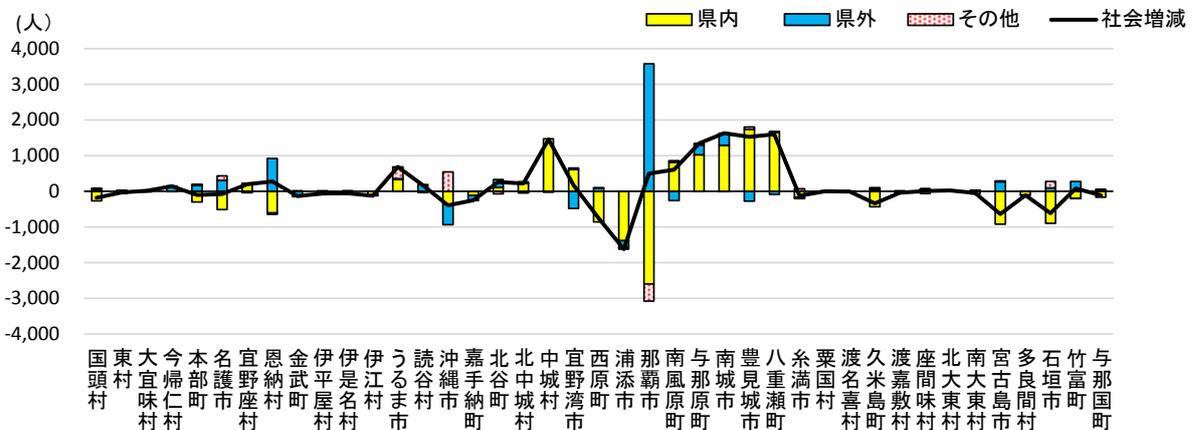
図表 31. 県内市町村の転入率と転出率((2010年10月1日～15年6月1日))



(備考) 転入率、転出率とも2010年10月1日～15年6月1日までの移動数を2010年10月1日の人口で除した値である。
(資料) 沖縄県「推計人口」

次に、市町村の2010年(10月1日)～15年(6月1日)の社会増減を対県内、対県外でみると、本島中南部では那覇市、浦添市、西原町、沖繩市、嘉手納町などで県内他自治体へ転出超となっており、うち浦添市、沖繩市、嘉手納町では県外へも転出超となっている(図表 32)。那覇市は県外からの転入超が県内他自治体への転出超を上回ったことから社会増となっている。宜野湾市は県内からの転入超が県外への転出超を上回り、僅かながら社会増となっている。また、中城村や南風原町、与那原町、南城市、豊見城市、八重瀬町では県内からの転入超が大きく、社会増も大きくなっている。北部地域では名護市、恩納村などで県外からの転入超が大きい。離島では北大東村を除き県内他自治体への転出超となっており、うち久米島町、宮古島市、石垣市では転出超が大きい。

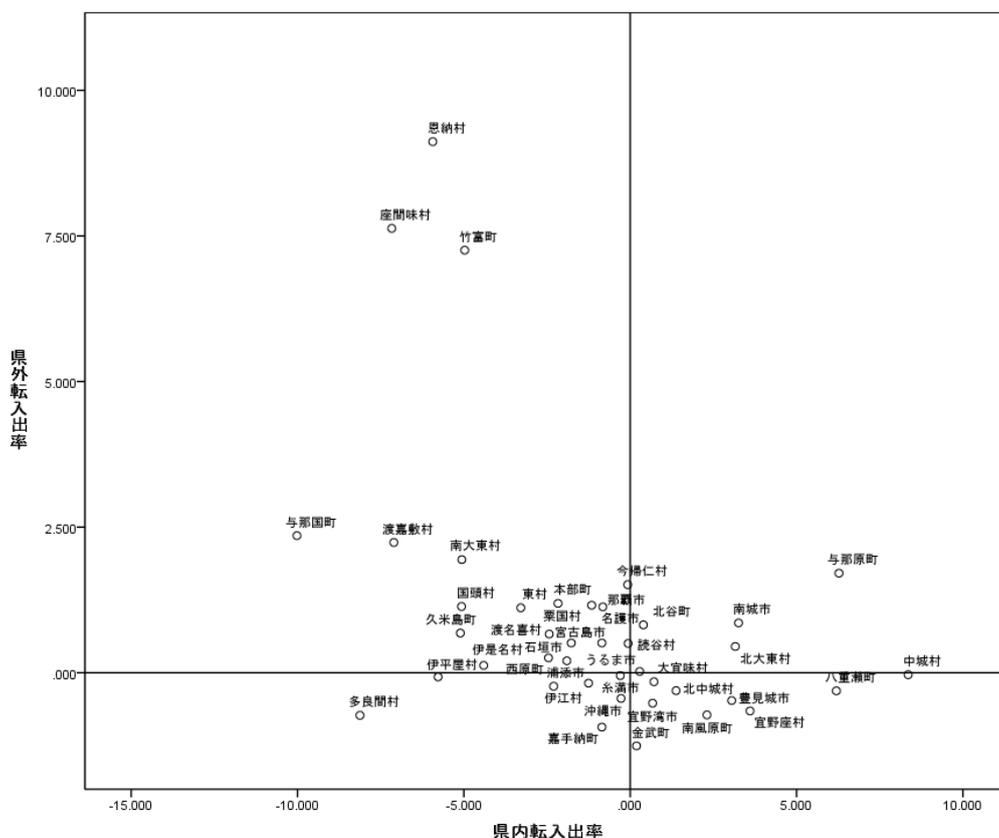
図表 32. 県内市町村の県内と県外における社会増減数((2010年10月1日～15年6月1日))



(備考) 社会増減の「その他」には、①従前の住所が不詳、②調査により不在と判明した人で移動先が不明などが含まれる。
(資料) 沖縄県「推計人口」

次に、市町村の2010年10月1日の人口規模に対する10年10月1日～15年6月1日までの県内転入出数と県外転入出数を県内転入出率、県外転入出率としてみると、両方ともプラスとなっているのは、与那原町、南城市などであり、中城村や八重瀬町、豊見城市、南風原町などは県内転入出率は高いものの、県外転入出率はゼロ近傍かマイナスとなっている（**図表 33**）。また、恩納村、座間味村、竹富町は県内転入出率はマイナスであるが、県外転入出率はかなり高い。与那国町、渡嘉敷村、南大東村などは県外転入出率は比較的高いが、県内転入出率がマイナスとなっている。また、多良間村、嘉手納町などは県内転入出率、県外転入出率ともマイナスとなっている。

図表 33. 県内市町村の県内と県外における社会増減率((2010年10月1日～15年6月1日))



(備考) 2010年10月1日の人口に対する10年10月1日～15年6月1日の県内、県外における社会増減数の比率である。

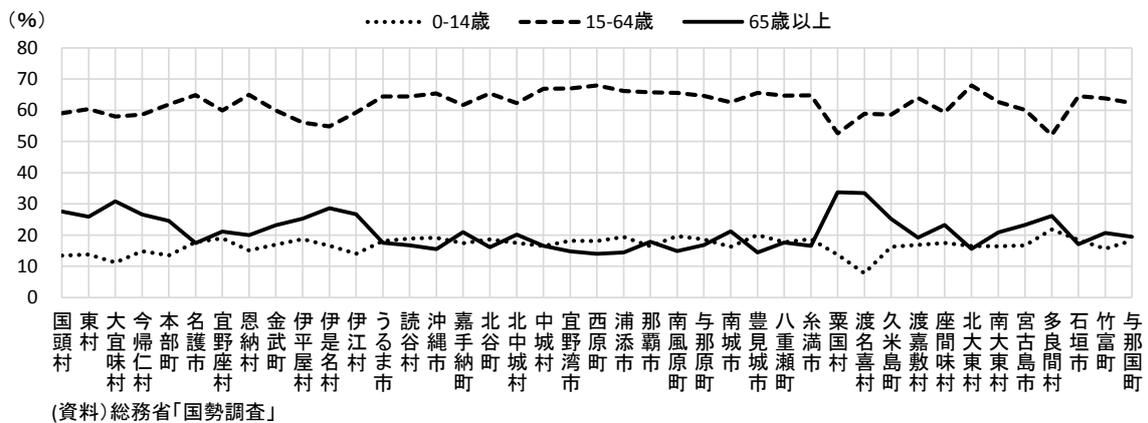
(資料) 沖縄県「推計人口」

4-4. 年齢構造

市町村人口の年齢構造を2010年の国勢調査で見ると、15～64歳の生産年齢人口は本島中南部の自治体では概ね60%台となっている（**図表 34**）。北部地域では名護市や恩納村など都市部やリゾート関連施設など就業機会の多い自治体で60%台となっているものの、それ以外では60%前後であり、伊平屋村、伊是名村の離島自治体では60%を下回っている。また、南部の離島では粟国村や多良間村で

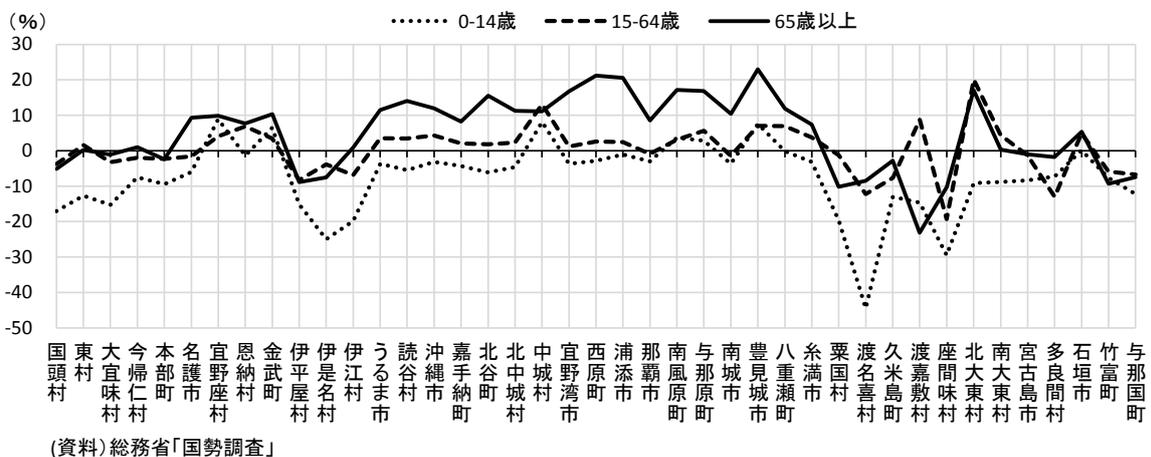
50%台前半と低いが、北大東村では 67.9%と西原町（67.9%）と並んで県内で最も高く、石垣市も 64.5%と高い比率となっている。0～14 歳の年少人口では本島中南部では 20%弱の自治体が多く、北部地域では宜野座村が 18.9%、名護市が 17.7%と高いものの、大宜味村、国頭村、東村などで低い割合となっている。南部の離島では 20%弱の自治体が多いが、渡名喜村は 7.7%と県内で最も低く、多良間村は 21.8%と県内で最も高い割合となっている。また、65 歳以上人口は、粟国村や渡名喜村、大宜味村で 30%強と高く、伊是名村も 28.6%で高い割合となっている。本島中南部地域では 20%を下回っている自治体が多いが、北部地域や南部の離島などで 20%超の割合の自治体が多くみられる。

図表 34. 県内市町村の年齢3区分別人口の割合(2010 年 10 月 1 日)



次に、市町村の年齢 3 区分別人口を 2005 年と 10 年の国勢調査における増減率でみると、本島中南部地域の自治体では、65 歳以上人口の増加率が高くなっており、高い割合を占めていた生産年齢人口の中の第一次ベビーブーム世代が 65 歳以上に移行してきており、足元で高齢化が進んでいることが窺える（図表 35）。

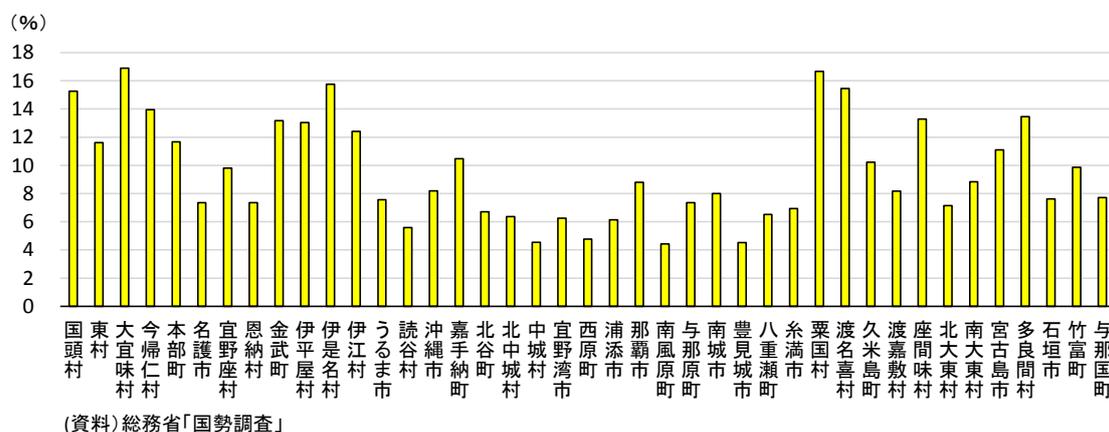
図表 35. 県内市町村の年齢3区分別人口の増減率(2005 年 10 月 1 日→2010 年 10 月 1 日)



0～14歳の年少人口の減少は、北部地域や南部の離島などの自治体で多くみられ、特に渡名喜村では47.8%減とほぼ半減している。また、15～64歳の生産年齢人口は、北大東村や渡嘉敷村、中城村、恩納村、豊見城市などで増加率が大きく、多良間村や座間味村で減少率が大きくなっている。

ここで、市町村の世帯数に占める65歳以上の高齢単身者世帯の割合をみると、最も高いのは大宜味村で16.9%となっており、次いで栗国村(16.7%)、伊是名村(15.8%)、渡名喜村(15.5%)、国頭村(15.3%)、今帰仁村(14.0%)、多良間村(13.5%)などの順となっており、北部地域や南部の離島などの自治体に多くみられる(図表36)。一方、高齢単身者世帯の割合が最も低いのは南風原町で4.4%となっており、次いで豊見城市(4.5%)、中城村(4.6%)、西原町(4.8%)、読谷村(5.6%)、浦添市(6.1%)、宜野湾市(6.3%)など中南部の自治体に多くみられる。

図表 36. 県内市町村の高齢単身者世帯の割合(2010年10月1日)



5. 市町村の人口構造に関する分析

5-1. 分析方法

(1) 人口構造の分析に用いた手法

本節では各市町村の人口構造の特性を把握するため、人口に関する統計指標を用いて多変量解析の分析手法の中から、主成分分析およびクラスター分析により調査を行った。主成分分析およびクラスター分析に用いた統計指標は、人口の規模や増減率、自然増減や社会増減、年齢構造など22の指標である。指標の数値は基本的に構成比や増減率、比率などに加工している。分析結果を記述する前に、主成分分析とクラスター分析について、以下に簡単に説明しておく。

(2) 主成分分析

主成分分析について、ここでは各市町村の人口に関する統計指標を用いたケースで説明する。主成分分析とは、各市町村の人口に関する数多くの統計指標を、少数の新たな指標に集約することによって、元の統計指標の数を減らし、各市町村の人口に関する特徴や特性を少数の新たな統計指

標で説明できるようにする分析手法である。すなわち、本県の各市町村について人口に関する特徴や特性を把握したい場合に、そのまま各市町村の数多くの統計指標を並べて比較しても、多岐にわたる膨大な個別の情報量からこれらの特性を抽出するのは現実的には煩雑で困難なことが多い。主成分分析は、各市町村の人口に関する数多くの統計指標を、統計処理によって少数の新たな指標に集約して、これらの少数の指標が各市町村の人口に関するどのような特性を表す指標であるかを把握することにより、各市町村の人口に関するいくつかの特徴や特性を抽出し易くする分析手法である。

統計処理の方法としては、数多くの指標のデータをもとに各市町村の分散が最も大きくなる方向に第1主成分（これが新たな指標となる）をとり、それと直交する方向に第2主成分をとっていく。主成分分析を行うと、各主成分に対応した固有値（行列・ベクトルの固有値）が求まるが、この固有値は、その主成分が元の数多くの統計指標が持つ全ての情報量のうち、どの程度の情報量を集約して持っているか、いわゆる全情報量の何%を保持するかといった寄与率を意味する。第1主成分で集約できなかった情報量は、更に第2主成分で拾い、第2主成分で拾えなかった情報量は更に第3主成分で集約されていく。こうして、第1主成分から第2主成分、第3主成分と、その寄与率を大きい順に足していき、例えばこの第3主成分までの累積寄与率が70%であったと仮定すると、この3つの主成分という新たな指標は、元の数多くの各指標が持っていた全情報量の70%の情報量を集約して持っていることになる。残りの30%の情報量は第4主成分以下にまだ残っていることになるが、主成分の数を増やしていくと、できるかぎり少数の指標で各市町村の特性を解析するといった主成分分析の趣旨と合わなくなるため、情報量の取りこぼしはあっても、大方70%以上の情報量が得られていれば各市町村の人口に関する代表的な特性は把握できるので、通常は累積寄与度が70%程度となる主成分まで求める。また、第1主成分は市町村の人口に関する総合的な評価を示す指標となることからその解釈も比較的容易であるが、第2主成分以降は、その主成分が人口に関するどのような特徴を表す主成分か、その解釈については分析者の判断に負うところが大きくなる。

各標本の主成分得点 $y = a_1 \cdot X_1 + a_2 \cdot X_2 + a_3 \cdot X_3 + \dots + a_n \cdot X_n$

※ $X_1 \sim X_n$ は元の各指標、 $a_1 \sim a_n$ は各指標の主成分得点係数

(主成分得点係数および主成分得点の求め方についての概略)

ベクトル列 $X (x_1, x_2, x_3 \dots x_N)$ の線形結合

$$y = \sum_{i=1}^N a_i x_i \quad (y \text{ は主成分得点、} a_i \text{ は主成分得点係数、} x_i \text{ は元の } N \text{ 個の各指標})$$

に対して、 $\sum a_i^2 = 1$ という制約条件下で 合成変量 y の分散 Sy^2 が最大になるように係数 a_i を定める。その結果得られるベクトル y (主成分得点) は、 N 個のベクトル列 $X = x_1, x_2 \dots x_N$ を最もよく代表する 1 本のベクトルであり、 y をベクトル列 X の主成分と呼ぶ。

主成分の求め方は、条件付極値問題になるので、ラグランジュの未定乗数法を使うと

$$L = Sy^2 - \lambda (\sum a_i^2 - 1)$$

の極値問題に帰着される。したがって、この式を a の各要素 a_i で偏微分することで、

$$SX a = \lambda a \quad (SX \text{ は } x_i \text{ の分散・共分散行列、} a \text{ は } a_i \text{ の列ベクトル、} \lambda \text{ は固有値})$$

となり、 SX の固有値問題に帰着される。

実際の統計処理においては単位が不揃いの x_i のデータを以下のように標準化する。

$$z_i = (x_i - m) / s \quad (m \text{ は } x_i \text{ の平均値、} s \text{ は } x_i \text{ の標準偏差})$$

すると、 $RX a = \lambda a$ となる (RX は標準化した z_i の相関行列)。

$$Ry^2 = a^t R X a = a^t \lambda a = \lambda \quad \text{よって、} Ry^2 = \lambda$$

相関行列 RX の固有値 λ が主成分の分散となる (Ry^2 は標準化後の y の分散、 t は転置行列)。

※ 分散・共分散行列 Sy^2 と相関行列 Ry^2 の固有値は異なり、主成分分析はデータの標準化を行うか否かで結果が異なる。

N 次正方行列の固有値は N 個あるが、 Sy^2 (または Ry^2) を最大化する条件を満たすのは、絶対値が最大の固有値であり、固有値が大きい順に第 1 主成分、第 2 主成分・・・と呼ぶ。

(3) クラスタ分析

クラスタ分析とは、前述の主成分分析と同様に多変量解析の 1 つで、各市町村を人口に関する数多くの統計指標のデータをもとに、その類似性や近似性によって、いくつかのグループ (クラスタ) に分ける分析手法である。具体的には、各市町村について様々な統計指標などから類似性の定義を行って各市町村の類似性を数値化する。そこから各市町村それぞれの距離を算出し、それに応じて類似した市町村同士をまとめ (クラスタリング)、クラスタ間の距離も計算する。距離の測定方法としては、ユークリッド距離、ユークリッド平方距離、標準化ユークリッド距離、ミンコフスキー距離、マハラノビスの距離などがあるが、ここではユークリッド平方距離を用いた。また、クラスタリング手法は、階層的方法でウォード法を用いた。また、クラスタの数は 8 つに設定した。このクラスタ

一分析を用いて、各市町村を人口に関して類似の特徴を持つ市町村のグループに類型化することにより、各グループに属する市町村の共通の政策課題なども把握することができる。

(4) 主成分分析およびクラスター分析に用いた統計指標

主成分分析およびクラスター分析で用いた各市町村の統計指標は以下の 22 指標である (図表 37)。

図表 37. 主成分分析、クラスター分析に用いた人口に関する指標

番号	指標名	指標の内容・数値の加工方法等	調査時点または期間 (年.月.日)	出所
1	人口規模	人口の県全体に占める構成比	2016.6.1	沖縄県「推計人口」
2	人口増減率	人口の増減率	2010.10.1～2015.6.1	沖縄県「推計人口」
3	出生率	2010.10.1～2015.6.1の出生数/2010.10.1の推計人口×100	2010.10.1～2015.6.1	沖縄県「推計人口」
4	死亡率	2010.10.1～2015.6.1の死亡数/2010.10.1の推計人口×100	2010.10.1～2015.6.1	沖縄県「推計人口」
5	合計特殊出生率	2008～2012年の合計特殊出生率(ベイズ推定値)	2008～2012年	厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」
6	自然増減率	2010.10.1～2015.6.1の自然増減数/2010.10.1の推計人口×100	2010.10.1～2015.6.1	沖縄県「推計人口」
7	社会増減率	2010.10.1～2015.6.1の社会増減数/2010.10.1の推計人口×100	2010.10.1～2015.6.1	沖縄県「推計人口」
8	転入率	2010.10.1～2015.6.1の転入数/2010.10.1の推計人口×100	2010.10.1～2015.6.1	沖縄県「推計人口」
9	転出率	2010.10.1～2015.6.1の転出/2010.10.1の推計人口×100	2010.10.1～2015.6.1	沖縄県「推計人口」
10	県内転入率	2010.10.1～2015.6.1の県内での転入数/2010.10.1の推計人口×100	2010.10.1～2015.6.1	沖縄県「推計人口」
11	県外転入率	2010.10.1～2015.6.1の県外との転入数/2010.10.1の推計人口×100	2010.10.1～2015.6.1	沖縄県「推計人口」
12	年少人口の割合	0～14歳人口/総人口×100	2010.10.1	総務省「国勢調査」
13	生産年齢人口の割合	15～64歳人口/総人口×100	2010.10.1	総務省「国勢調査」
14	老年人口の割合	65歳以上人口/総人口	2010.10.1	総務省「国勢調査」
15	年少人口の増減率	0～14歳人口の増減率	2005.10.1～2010.10.1	総務省「国勢調査」
16	生産年齢人口の増減率	15～64歳人口の増減率	2005.10.1～2010.10.1	総務省「国勢調査」
17	老年人口の増減率	65歳以上人口の増減率	2005.10.1～2010.10.1	総務省「国勢調査」
18	昼夜間人口比率	昼間人口/夜間人口×100	2010.10.1	総務省「国勢調査」
19	生涯未婚率(男)	男性の50歳の未婚率(「45～49歳」、「50～54歳」の未婚率の平均値)	2010.10.1	総務省「国勢調査」
20	生涯未婚率(女)	女性の50歳の未婚率(「45～49歳」、「50～54歳」の未婚率の平均値)	2010.10.1	総務省「国勢調査」
21	高齢単身世帯の割合	65歳以上の高齢単身世帯が全世帯に占める割合	2010.10.1	総務省「国勢調査」
22	1世帯当たり人員	1世帯当たりの人員	2015.6.1	沖縄県「推計人口」

5-2. 主成分分析の結果

これらの指標を用いて主成分分析を行った結果、第1～第4主成分の4つの主成分の累積寄与率が77.8%となり、22の統計指標が持つ情報量の約78%が4つの主成分で説明できる結果となった。

主成分分析では、各市町村の主成分得点が高いほど上位に位置する。この主成分得点は、元の各々の統計指標に、主成分分析から得られた各々の統計指標の主成分得点係数(図表 38)を掛けて、これらを合計した値である。例えば第1主成分の例では、各市町村の主成分得点について、元の各指標の数値に図表 38の第1主成分の各得点係数を用いて以下のように計算する。

A市の第1主成分の主成分得点

= 「自然増減率」 × (自然増減率の得点係数 : 0.098) + 「人口増加率」 × (人口増加率の得点係数 : 0.092) + . . . + 「高齢単身世帯の割合」 × (高齢単身世帯の割合の得点係数 : -0.094) + 「老年人口の割合」 × (老年人口の割合の得点係数 : -0.096)

図表 38 主成分得点係数

	第1主成分		第2主成分	
	指標	得点係数	指標	得点係数
1	自然増減率	0.098	転出率	0.247
2	人口増減率	0.092	転入率	0.241
3	老年人口の増減率	0.089	県外転入率	0.203
4	出生率	0.089	昼夜間人口比率	0.097
5	生産年齢人口の割合	0.087	生産年齢人口の割合	0.078
6	年少人口の増減率	0.086	自然増減率	0.063
7	生産年齢人口の増減率	0.072	出生率	0.038
8	県内転入率	0.072	年少人口の割合	0.031
9	1世帯当たり人員	0.065	人口増減率	0.026
10	年少人口の割合	0.065	社会増減率	-0.006
11	社会増減率	0.065	生産年齢人口の増減率	-0.019
12	人口規模	0.044	人口規模	-0.023
13	生涯未婚率(女)	0.014	年少人口の増減率	-0.042
14	合計特殊出生率	0.002	生涯未婚率(女)	-0.062
15	転入率	-0.003	高齢単身世帯の割合	-0.065
16	県外転入率	-0.025	合計特殊出生率	-0.066
17	転出率	-0.027	老年人口の増減率	-0.070
18	昼夜間人口比率	-0.027	老年人口の割合	-0.073
19	生涯未婚率(男)	-0.052	死亡率	-0.074
20	死亡率	-0.089	県内転入率	-0.115
21	高齢単身世帯の割合	-0.094	生涯未婚率(男)	-0.125
22	老年人口の割合	-0.096	1世帯当たり人員	-0.149

	第3主成分		第4主成分	
	指標	得点係数	指標	得点係数
1	社会増減率	0.332	昼夜間人口比率	0.387
2	県内転入率	0.220	人口規模	0.348
3	人口増減率	0.192	生涯未婚率(女)	0.330
4	生涯未婚率(男)	0.168	生涯未婚率(男)	0.160
5	県外転入率	0.159	生産年齢人口の割合	0.148
6	転入率	0.133	老年人口の増減率	0.078
7	生産年齢人口の増減率	0.115	県外転入率	0.070
8	生涯未婚率(女)	0.097	1世帯当たり人員	0.028
9	老年人口の割合	0.094	年少人口の増減率	0.014
10	死亡率	0.085	生産年齢人口の増減率	0.007
11	高齢単身世帯の割合	0.059	自然増減率	-0.004
12	生産年齢人口の割合	0.056	高齢単身世帯の割合	-0.025
13	転出率	0.014	死亡率	-0.065
14	老年人口の増減率	0.005	転出率	-0.065
15	1世帯当たり人員	0.000	老年人口の割合	-0.071
16	年少人口の増減率	-0.034	年少人口の割合	-0.080
17	出生率	-0.044	出生率	-0.084
18	昼夜間人口比率	-0.070	人口増減率	-0.089
19	自然増減率	-0.073	転入率	-0.110
20	人口規模	-0.075	社会増減率	-0.128
21	合計特殊出生率	-0.229	県内転入率	-0.133
22	年少人口の割合	-0.283	合計特殊出生率	-0.287

（第1主成分について）

第1主成分の主成分得点係数をみると、「自然増減率」や「人口増減率」、「老年人口の増減率」、「出生率」、「生産年齢人口の割合」などがプラスで数値も大きく、「老年人口の割合」や「高齢単身世帯の割合」、「死亡率」、「生涯未婚率（男）」などがマイナスで数値も大きい（**図表 38**）。このため、この第1主成分は生産年齢人口が多く、出生率も高く、人口が増加しているほど主成分得点が高くなり、また、高齢者の割合が高く、死亡率も高いほど（負の係数が掛かるため）主成分得点が低くなることから、出生率の高い年齢層の人口の割合の高さを表す指標（主成分）であり、この主成分得点が高い市町村が上位に位置する。この第1主成分得点が最も高い市町村は豊見城市で、次いで中城村、南風原町、与那原町、八重瀬町、宜野湾市などの順となった（**図表 39**）。一方、主成分得点が最も低い市町村は渡名喜村であり、次いで粟国村、大宜味村、伊是名村、国頭村などの順となった。また、第1主成分では「老年人口の割合」が高いほど主成分得点が低くなり、「老年人口の増加率」が高いほど主成分得点が高くなっている。これは、下位の市町村では高齢化がかなり進んでおり、老年人口の増加率は緩やかになっている一方、上位の市町村では、老年人口の割合は下位の市町村より小さいものの、老年人口の増加率は下位の市町村より高く、高齢化が現在、急速に進んでいることを示している。さらに男性の「生涯未婚率」が高いほど主成分得点が低く、下位の市町村では婚姻の機会が少ないことが背景にあるとみられる。

（第2主成分について）

次に第2主成分の得点係数をみると、「転出率」や「転入率」、「県外転入出率」、「昼夜間人口比率」、「生産年齢人口の割合」などがプラスで数値も大きく、「1世帯当たり人員」や「生涯未婚率（男）」、「県内転入出率」、「死亡率」、「老年人口の割合」などがマイナスで数値も大きい（**図表 38**）。この第2主成分は、転出率とともに転入率も高く、また県外からの転入出率が転入超で、昼夜間人口比率も高いほど主成分得点が高くなり、また、1世帯当たり人員が多く、高齢者の割合が高いほど主成分得点が低くなることから、人口の転入、転出の度合いの高さや県外からの転入または他市町村からの従業者の多さなど人口の移動率の高さを表す指標（主成分）であり、この主成分得点が高い市町村が上位に位置する。第2主成分得点が最も高い市町村は竹富町であり、次いで座間味村、渡嘉敷村、恩納村、与那国町などの順となった（**図表 39**）。一方、最も主成分得点が低い市町村は大宜味村で、次いで金武町、今帰仁村、宜野座村、南城市などの順となった。また、第2主成分では県内からの転入率が高いほどマイナスの得点係数が掛かるため主成分得点は小さくなる。上位の市町村は南大東村あたりまで総じて県内への転出超となっていることから県内転入率はマイナスであり、これにマイナスの得点係数が掛かるため主成分得点は高くなる。すなわち、第2主成分の上位の市町村は県外からは転入超となっているが、県内へは転出超となっている市町村が多く、県内、県外の転入出を合わせた社会増減では転出超となっている市町村も比較的にみられる。

図表 39. 各市町村の主成分得点

	第1主成分		第2主成分		第3主成分		第4主成分	
	市町村	主成分得点	市町村	主成分得点	市町村	主成分得点	市町村	主成分得点
1	豊見城市	1.66208	竹富町	2.94935	中城村	2.07469	那覇市	3.45835
2	中城村	1.44883	座間味村	2.75954	恩納村	1.75612	恩納村	2.06585
3	南風原町	1.38738	渡嘉敷村	2.00158	大宜味村	1.75266	西原町	1.59572
4	与那原町	1.37127	恩納村	1.67956	与那原町	1.32538	嘉手納町	1.49361
5	八重瀬町	1.16294	与那国町	1.53513	渡名喜村	1.15769	東村	1.09435
6	宜野湾市	1.04891	南大東村	1.02850	南城市	1.13835	名護市	0.91040
7	浦添市	1.03267	北大東村	0.77810	粟国村	0.99424	浦添市	0.89760
8	沖繩市	0.87433	西原町	0.64343	竹富町	0.96968	本部町	0.84344
9	読谷村	0.86532	北谷町	0.47867	北大東村	0.93362	沖繩市	0.80347
10	北谷町	0.77509	与那原町	0.47046	八重瀬町	0.90884	うるま市	0.71460
11	西原町	0.77084	石垣市	0.28319	本部町	0.87815	大宜味村	0.58468
12	宜野座村	0.71307	宜野湾市	0.08352	東村	0.71823	宜野湾市	0.49385
13	糸満市	0.70195	浦添市	0.07086	今帰仁村	0.67068	北谷町	0.35526
14	北大東村	0.69551	那覇市	0.06501	座間味村	0.44111	金武町	0.35030
15	うるま市	0.67907	名護市	0.05919	国頭村	0.32033	国頭村	0.25810
16	北中城村	0.67465	中城村	0.00697	北中城村	0.23441	渡嘉敷村	0.07158
17	那覇市	0.55085	渡名喜村	0.00032	北谷町	0.03119	伊是名村	-0.07888
18	石垣市	0.49561	豊見城市	-0.02072	宜野座村	-0.03214	久米島町	-0.13636
19	名護市	0.44884	伊平屋村	-0.05492	那覇市	-0.03810	北中城村	-0.14025
20	南城市	0.41949	沖繩市	-0.27000	うるま市	-0.15756	糸満市	-0.16235
21	金武町	0.09389	多良間村	-0.30594	金武町	-0.17273	南風原町	-0.35344
22	嘉手納町	-0.00091	糸満市	-0.32309	伊是名村	-0.19734	渡名喜村	-0.41916
23	恩納村	-0.11176	南風原町	-0.32791	嘉手納町	-0.27374	与那国町	-0.42737
24	宮古島市	-0.28867	北中城村	-0.40697	名護市	-0.36101	座間味村	-0.47546
25	南大東村	-0.30350	粟国村	-0.46504	宜野湾市	-0.36840	南城市	-0.50210
26	竹富町	-0.30365	読谷村	-0.49092	読谷村	-0.38601	伊江村	-0.50249
27	渡嘉敷村	-0.54360	宮古島市	-0.49956	伊江村	-0.41416	読谷村	-0.53322
28	今帰仁村	-0.59583	久米島町	-0.59393	豊見城市	-0.42952	粟国村	-0.54560
29	本部町	-0.62549	伊江村	-0.60821	渡嘉敷村	-0.49839	石垣市	-0.57060
30	与那国町	-0.63147	東村	-0.61608	糸満市	-0.51312	竹富町	-0.59804
31	東村	-0.88142	嘉手納町	-0.63377	南風原町	-0.53602	宮古島市	-0.69467
32	伊江村	-0.97601	伊是名村	-0.67520	南大東村	-0.64067	伊平屋村	-0.70415
33	久米島町	-0.98451	八重瀬町	-0.77343	沖繩市	-0.75674	南大東村	-0.74305
34	座間味村	-1.15710	本部町	-0.78748	西原町	-0.82500	北大東村	-0.74858
35	伊平屋村	-1.19097	うるま市	-0.79185	久米島町	-0.92276	多良間村	-0.79380
36	多良間村	-1.28428	国頭村	-0.82345	宮古島市	-0.94555	今帰仁村	-0.84601
37	国頭村	-1.44830	南城市	-0.86198	石垣市	-1.07911	中城村	-0.96028
38	伊是名村	-1.45311	宜野座村	-0.90146	伊平屋村	-1.11772	豊見城市	-1.06843
39	大宜味村	-1.48634	今帰仁村	-0.95298	浦添市	-1.17884	宜野座村	-1.17473
40	粟国村	-1.69181	金武町	-1.30255	与那国町	-1.71666	与那原町	-1.36029
41	渡名喜村	-1.91385	大宜味村	-1.40597	多良間村	-2.74411	八重瀬町	-1.45189

(第3主成分について)

第3主成分の得点係数をみると、「社会増減率」や「県内転入出率」、「人口増減率」、「生涯未婚率(男)」、「県外転入出率」などがプラスで数値も大きく、「年少人口の割合」や「合計特殊出生率」、「人口規模」、「自然増減率」などがマイナスで数値も大きい(図表 38)。この第3主成分は社会増減率が高く、年少人口の割合や合計特出生率が低いほど主成分得点が高くなることから、社会増減率が高いものの、年齢構造では年少人口の少なさを表す指標(主成分)であり、この主成分得点が高い市町村が上位に位置する。第3主成分得点が最も高い市町村は中城村であり、次いで恩納村、大宜味村、与

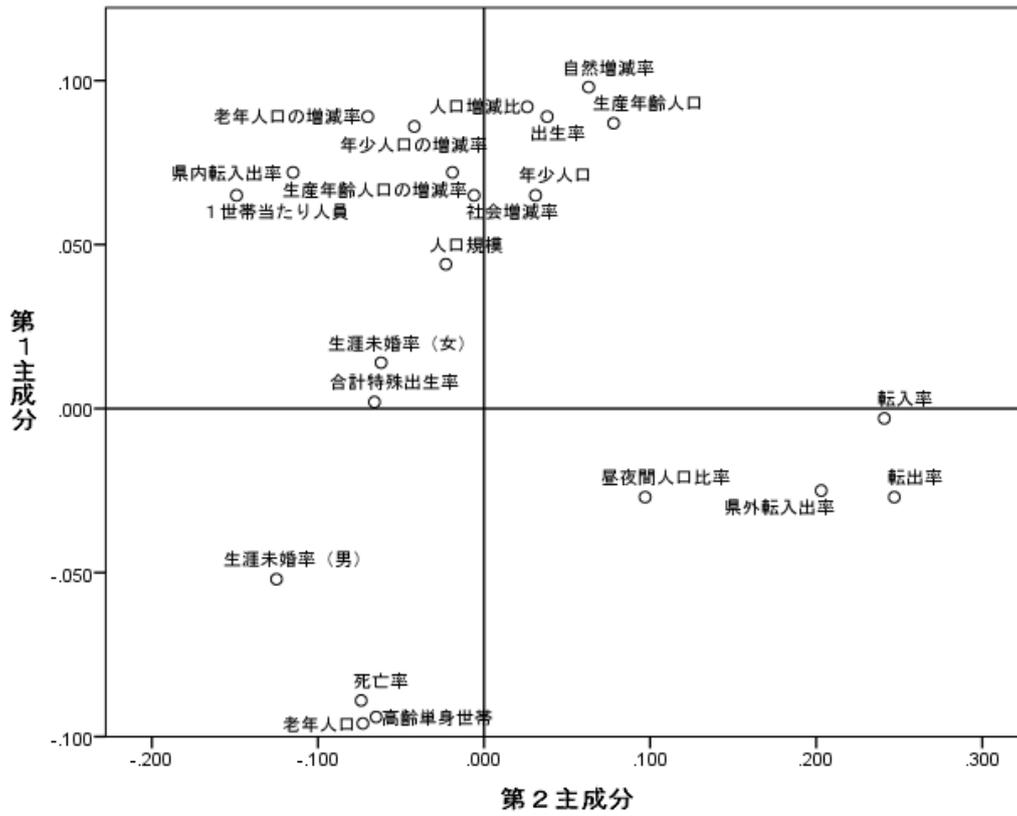
那原町、渡名喜村などの順となった（**図表 39**）。一方、最も低い市町村は多良間村であり、次いで与那国町、浦添市、伊平屋村、石垣市などの順となった。この第3主成分の上位の市町村では一部例外はあるものの、県内転入出率が高く、県外転入出率と合わせた社会増減率が転入超となっている市町村が多くみられる。また、前述したように、この第3主成分が上位の市町村は一部を除き年少人口の割合が小さい市町村が多くみられる。なお、第3主成分については、市町村によって得点係数の高い指標の値が総じて高いのではなく、例えば中城村のように「社会増減率」は高いが、「県外転入出率」はマイナスである自治体や恩納村のように「県内転入出率」はマイナスであるが、「県外転入出率」はプラスであり、これらを総合すると主成分得点が上位に位置するといった市町村がみられる。この第3主成分は県内、県外の転入出の状況が異なっているにもかかわらず、社会増となっていれば高い得点になるものとみられる。

（第4主成分について）

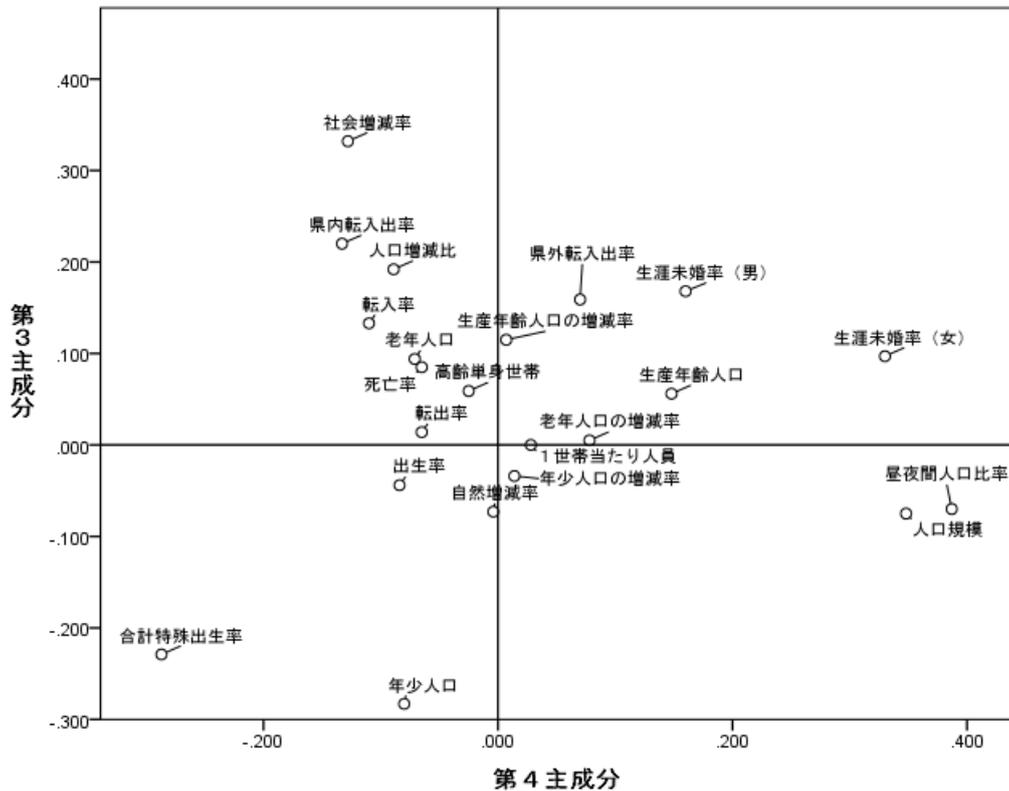
第4主成分の得点係数をみると、「昼夜間人口比率」や「人口規模」、「生涯未婚率（女）」、「生涯未婚率（男）」、「生産年齢人口の割合」などがプラスで数値も大きく、「合計特殊出生率」、「県内転入出率」、「社会増減率」、「転入率」、「人口増減率」などがマイナスで数値も大きい（**図表 38**）。この第4主成分は昼夜間人口比率が高いほど主成分得点が高く、県内転入出率が高いほど主成分得点が低くなることから、昼夜間人口比率の高さを表す指標（主成分）であり、この主成分得点の高い市町村が上位に位置する。第4主成分得点が最も高い市町村は那覇市であり、次いで恩納村、西原町、嘉手納町、東村などの順となった（**図表 39**）。一方、最も低い市町村は八重瀬町、与那原町、宜野座村、豊見城市、中城村などの順となった。上位の那覇市は県都であり、恩納村は宿泊施設が多く、西原町は大学や工業団地など、嘉手納町は国の出先機関などがあることから昼夜間人口比率が高くなっている。また、下位の市町村には県内転入出率が高く、那覇市のベッドタウン的な市町村や産業集積は少ないものの近隣市町村に就業の場がある市町村などがみられる。

第1～4主成分の得点係数を縦軸と横軸にとり、各指標をプロットした散布図が**図表 40**、**図表 41**である。また、これらの主成分得点係数から計算された第1～4主成分の主成分得点を縦軸と横軸にとり、各市町村をプロットした散布図が**図表 42**、**図表 43**である。

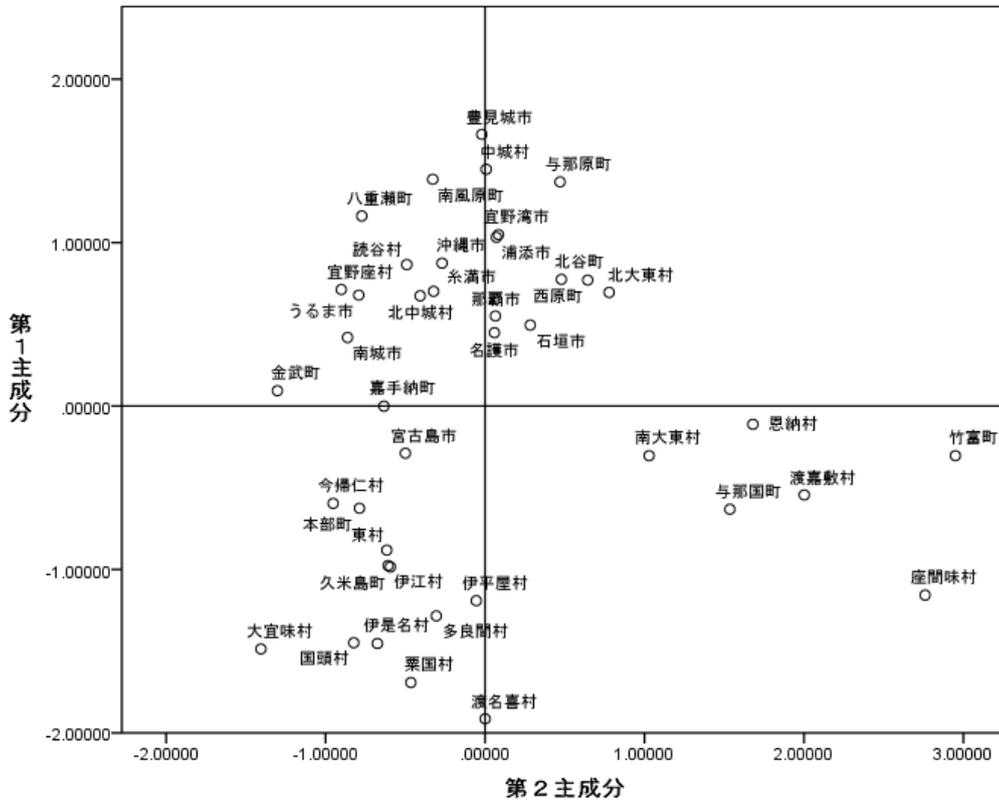
図表 40 各指標の主成分得点係数(第1主成分と第2主成分)



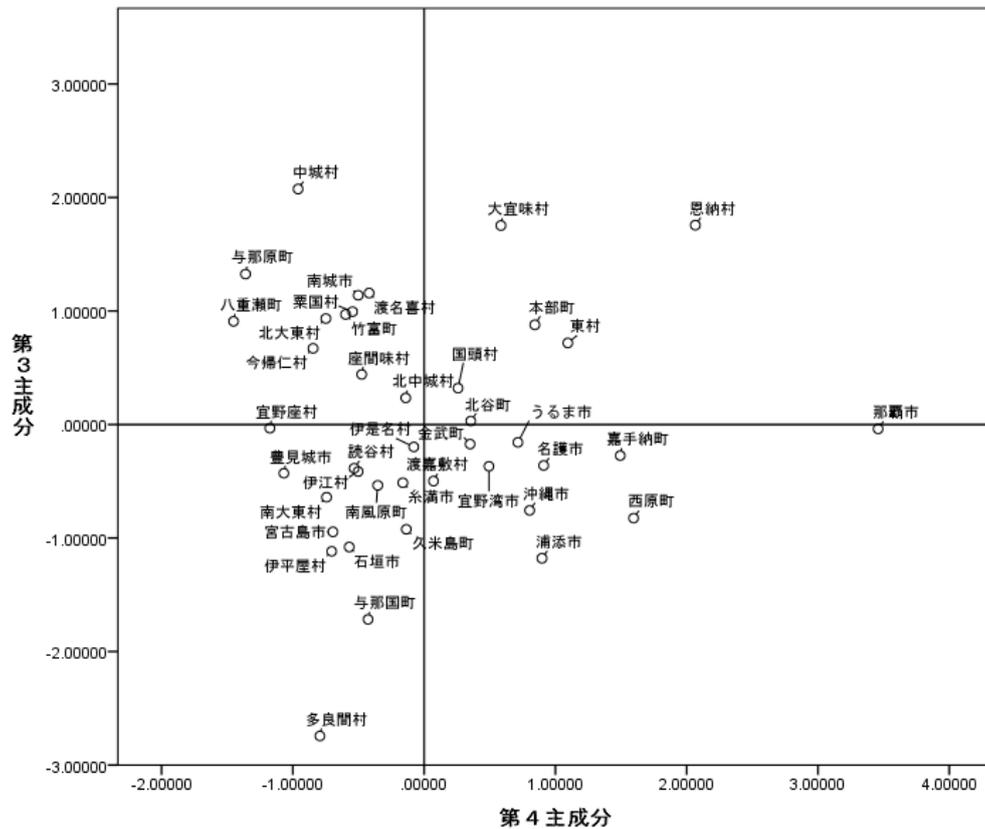
図表 41 各指標の主成分得点係数(第3主成分と第4主成分)



図表 42 県内市町村の主成分得点(第1主成分と第2主成分)



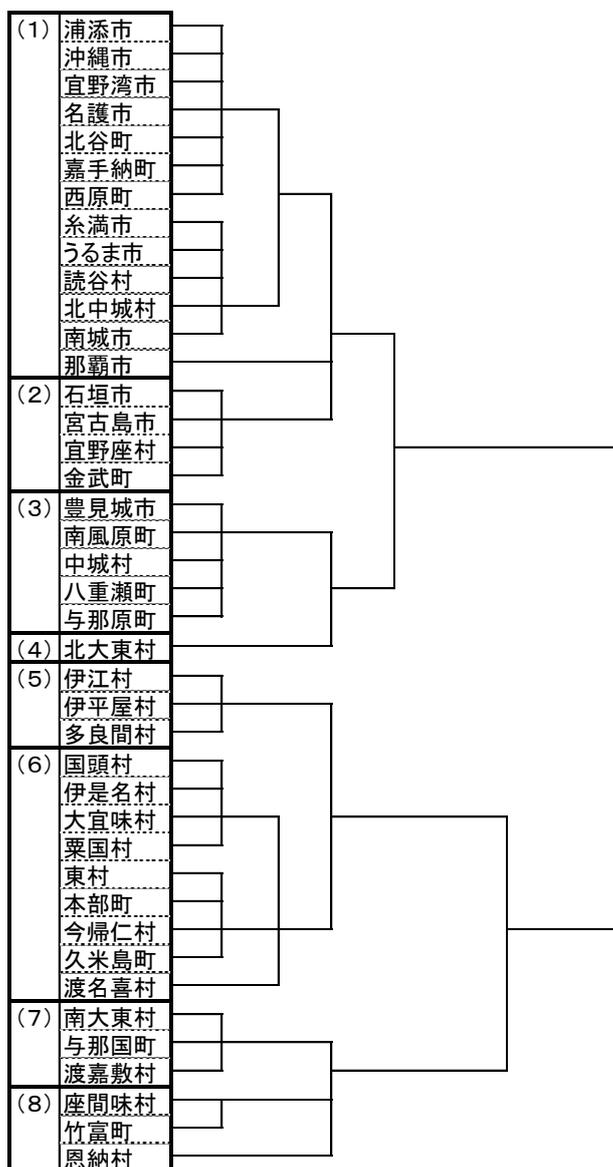
図表 43 県内市町村の主成分得点(第3主成分と第4主成分)



5-3. クラスタ分析の結果

人口に関する各市町村の統計指標を用いてクラスタ分析を行い、県内市町村を人口に関する類似の構造をもつ8つのグループ（クラスタ）に類型化してみた。結果は**図表 44**のようになった。

図表 44. 人口に関する指標からみた各市町村の所属クラスタ



(人口からみた市町村の類型)

① グループ(1)

浦添市、沖縄市、宜野湾市、名護市、北谷町、嘉手納町、西原町、糸満市、うるま市、読谷村、北中城村、南城市、那覇市 (13 市町村)

・ このグループは人口規模が比較的大きく、一部を除き自然増加率や年少人口比率、生産年齢人口比

率も高い。また、老年人口比率は低い、老年人口の増加率は高く、これから高齢化が進んでいく市町村が多い。

② グループ(2)

石垣市、宮古島市、宜野座村、金武町 (4市町村)

- ・このグループは合計特殊出生率が高く、年少人口の増加率も高い。また、宜野座村を除き、社会増減は減少している。

③ グループ(3)

豊見城市、南風原町、中城村、八重瀬町、与那原町 (5市町村)

- ・このグループは人口増加率が高く、出生率が高く、死亡率が低い。また、自然増減、社会増減とも増加しており、社会増は県内からの転入増が大きく、県外には与那原町を除き、転出超となっている。年少人口や生産年齢人口の増加率は高く、高齢単身者世帯比率も低い。昼夜間人口比率は低く、ベッドタウン的な性格を有する。

④ グループ(4)

北大東村 (1村)

- ・このグループは北大東村のみであり、人口規模は小さいが、人口は増加している。死亡率は低く、社会増減は県内からの転入率が高い。生産年齢人口比率は高く、増加率も高い。老年人口比率は低いが増加率が高い。生涯未婚率(女)は低く、1世帯人員は少ない。

⑤ グループ(5)

伊平屋村、伊江村、多良間村 (3村)

- ・このグループは出生率が低く、人口も減少している。自然増減、社会増減とも減少しており、生産年齢人口比率が低く、減少しており、老年人口比率が高い。生涯未婚率(女)は低い。

⑥ グループ(6)

国頭村、伊是名村、大宜味村、粟国村、東村、本部町、今帰仁村、久米島町、
渡名喜村 (9町村)

- ・このグループは人口が減少しており、出生率が低く、死亡率が高い。自然増減は減少しており、年少人口比率、生産年齢人口比率も総じて低い。老年人口比率は高く、生涯未婚率(男)、高齢単身世帯比率も高い。

⑦ グループ(7)

南大東村、与那国町、渡嘉敷村 (3町村)

- ・このグループは人口規模が小さく、転入率、転出率とも高い。県外からは転入超であるが、県内への転出超が大きく、社会増減は減少している。1世帯当たり人員は少ない。

⑧ グループ(8)

座間味村、竹富町、恩納村 (3町村)

- ・このグループは転入率、転出率とも高く、社会増減は増加しているが、県外からは転入超に対し、県内では転出超となっている。昼夜間人口比率が高い。